

【表紙】

【提出書類】	公開買付届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月6日
【届出者の氏名又は名称】	A T Cホールディングス2号株式会社
【届出者の住所又は所在地】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	(03)3511-3959
【事務連絡者氏名】	代表取締役 松田 清人
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	A T Cホールディングス2号株式会社 (東京都千代田区紀尾井町4番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、A T Cホールディングス2号株式会社をいい、「対象者」とは、旭テック株式会社をいいます。

(注2) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は必ずしも計数の総和と一致しません。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。

(注7) 本書において、日数又は日時の記載は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を意味します。

(注8) 本書において、「営業日」は、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号、その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日を意味します。

(注9) 本書の提出に係る公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)は、日本の金融商品取引法で定められた手続及び情報開示基準に従い実施されるものです。

(注10) 本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語において行われるものとします。

第1【公開買付要項】

1【対象者名】

旭テック株式会社

2【買付け等をする株券等の種類】

普通株式

(注1) 対象者は上記普通株式以外に、本書提出日現在、A種優先株式11,141,000株及びB種優先株式10,526,316株を発行していますが、A種優先株式及びB種優先株式(以下「本優先株式」といいます。)のいずれもその全てを本ファンド(下記「3 買付け等の目的」において定義されます。)がその発行済株式の全てを保有しているA T Cホールディングス1号株式会社(以下「A T C H 1」という。)が所有しております。当該株式については、本公開買付けにおいて当該株券等の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘が行われないことに同意する旨の書面をA T C H 1から受領しておりますので、法第27条の2第5項及び令第8条第5項第3号に定める全部勧誘義務の対象外とすることのできる株券等を規定した府令第5条第3項第2号に該当することにより、本公開買付けにおいて買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘はいたしません。

(注2) 対象者の第104期有価証券報告書(平成23年6月29日提出)によれば、対象者は新株予約権(平成16年6月29日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権、平成17年6月29日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権及び平成18年6月29日開催の対象者定時株主総会の決議に基づき発行された新株予約権)を発行していましたが、対象者によれば、いずれの新株予約権も全ての新株予約権者からその有する全ての未行使の新株予約権を放棄する旨の意思表示を受けて、平成23年9月30日付で消滅したとのことであり、公開買付者も対象者の履歴事項全部証明書によりいずれの新株予約権も残存しないことを確認しております。

3【買付け等の目的】

(1) 公開買付者及び本公開買付けの概要

公開買付者は、本書提出日現在、ユニゾン・キャピタル・グループに属する投資ファンドが出資するユニゾン・キャピタル3号投資事業組合、ユニゾン3号共同投資事業組合、Unison Capital (F), L.P.、Unison Co-Investments (F), L.P.、Unison Capital (A), L.P.、Unison Co-Investments (A), L.P.、及びUnison Capital (B), L.P.及びUnison Co-Investments (B), L.P.(以下、総称して「本ファンド」といいます。)がその発行済株式の全てを保有している株式会社であり、対象者の発行済普通株式の全てを取得及び保有し、対象者の事業を支配及び管理することを主たる目的として、平成23年11月に設立された株式会社です。

ユニゾン・キャピタル・グループは、日本におけるプライベート・エクイティ投資のパイオニアです。平成10年の設立以来、一貫して投資先企業の価値を長期的に高めるための戦略を立案し、その実行を強力にサポートしてきました。これまでに17件の投資実績があります。主な投資先企業として、コバレントマテリアル株式会社(旧東芝セラミックス株式会社)や株式会社キリウ等があります。ユニゾン・キャピタル・グループは、投資先の企業価値の向上を3年から5年程度を目処に実現した上で、海外市場での公開も含めた株式公開や、新たなパートナーとなりうる戦略的投資家への譲渡により、投資先のさらにその次にある成長ステージへの移行を実現することを企図しております。

今般、公開買付者は、対象者の発行済普通株式の全てを取得することを目的とする一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として、対象者の筆頭株主であるRHJ International, S.A.(本書提出日現在において所有する対象者普通株式数432,553,078株、対象者の第105期第2四半期報告書(平成23年11月11日提出)に記載された平成23年11月11日現在の対象者の発行済普通株式総数691,272,907株に対する割合(以下「株式所有割合」といいます。)62.57%(小数点以下第三位を四捨五入。以下株式所有割合について同じ。)以下「RHJ I」といいます。)及び東京海上日動火災保険株式会社(本書提出日現在において所有する対象者普通株式数7,602,055株、株式所有割合1.10%、以下「東京海上日動」といいます。)が所有している対象者普通株式(合計440,155,133株、株式所有割合63.67%)を取得するための本公開買付けを実施いたします。なお、本公開買付けにおいては、買付予定数の下限をRHJ Iが所有している対象者普通株式の合計数と同数の432,553,078株と設定しております。応募株券等の総数が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。

本公開買付けに際し、公開買付者は、RHJ Iとの間で、RHJ Iが所有する対象者普通株式の全てを本公開買付けに応募する旨の契約(以下「RHJ I応募契約」といいます。)、及び、東京海上日動との間で、東京海上日動が所有する対象者普通株式の全てを本公開買付けに応募する旨の契約(以下「東京海上日動応募契約」といいます。)を締結しております(RHJ I応募契約及び東京海上日動応募契約の詳細については、下記「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本公開買付けへの応募に係る公開買付者とRHJ Iとの合意」及び「本公開買付けへの応募に係る公開買付者と東京海上日動との合意」をご参照ください。)

なお、本ファンドが発行済株式の全てを有するA T C H 1は、本公開買付けに先立ち、R H J Iからその所有する対象者のA種優先株式(7,429,000株)及びB種優先株式(10,526,316株)の全てを、また、東京海上日動からその所有する対象者のA種優先株式(3,712,000株)の全てを、それぞれ平成24年1月4日付で取得し、その結果として対象者の発行済の本優先株式の全てを所有するに至っております。なお、本優先株式はいずれも取得請求権付株式であり、A T C H 1がかかる取得請求権を行使した場合には、対象者からA T C H 1に対して対象者普通株式が交付されることとなりますが、A T C H 1は、公開買付者に対し、本公開買付けが終了するまでの間、その所有する本優先株式に係る取得請求権を行使しないことに同意しております(かかる本優先株式の取得及び取得請求権の不行使に関する同意の詳細については、下記「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本優先株式の取得」及び「本優先株式に係る取得請求権の不行使に関するA T C H 1の同意」をご参照ください。)

また、公開買付者は、同じく本取引の一環として、本公開買付けが成立した場合には、その決済後速やかに、公開買付者以外の者が所有する対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的として、再度、本公開買付けの買付け等の価格(27円、以下「本公開買付け価格」といいます。)よりも高い価格である33円を買付価格とする公開買付け(以下「第二回公開買付け」といいます。)を実施することを予定しております(公開買付けを2回実施する理由及びその買付け等の価格が異なる理由を含め、第二回公開買付けの詳細については、下記「(5) 第二回公開買付けに関する事項」をご参照ください。)

本公開買付け及び第二回公開買付けによって、対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかった場合には、「(7) 本公開買付け及び第二回公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項について)」に記載のとおり、第二回公開買付け成立後に、公開買付者が対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得するための手続(以下「本普通株式全部取得手続」といいます。)を行い、対象者をユニゾン・キャピタル・グループの100%傘下とする予定です。

なお、対象者が平成23年12月28日に公表した「A T Cホールディングス2号株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」(以下「対象者プレスリリース」といいます。)によれば、対象者取締役会は、公開買付者による提案は対象者の企業価値向上に資するものであること、対象者として本取引の一環として行われる本公開買付けに賛同するのが妥当であると判断したとのことです。但し、本公開買付け価格については、本公開買付けが成立した場合にはその決済後速やかに本公開買付け価格(27円)よりも高い価格である33円を買付価格とする第二回公開買付けを実施する予定であるとの説明を公開買付者から受けていることから、本公開買付けの妥当性については判断を留保し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様が判断に委ねるのが望ましいと判断したとのことです。また、第二回公開買付けについては、それが行われた場合、対象者として現時点においては、第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様に対して第二回公開買付けに応募することを推奨するべき旨、及び、公開買付者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨の意見を表明するべきと考えているとのことです(対象者における決議方法の詳細は、下記「(6) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「利害関係を有しない対象者の取締役の承認」をご参照ください。)

上記のように対象者が判断した根拠は、以下のとおりとのことです。

対象者プレスリリースによれば、下記「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針」に記載のとおり、これまで対象者は、自社での成長及び買収により業容を拡大させてきましたが、平成19年のリーマンショックやそれに続く世界的な自動車産業の不況を受け、MetalDyne Corporationが経営破綻するなど、厳しい経営環境にさらされてきたとのことです。さらに、本年3月に発生した東日本大震災、また本年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと思われ、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

対象者プレスリリースによれば、今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。また、対象者プレスリリースによれば公開買付者から提案がなされた完全子会社化・上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えているとのことです。

(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針

対象者プレスリリースによれば、対象者は、昭和13年に旭鋳物工場を改組し旭可鍛鉄株式会社として設立以降、昭和36年2月に証券会員法人名古屋証券取引所(現・株式会社名古屋証券取引所)市場第二部、昭和55年12月に証券会員法人東京

証券取引所（現・株式会社東京証券取引所、以下「東京証券取引所」といいます。）市場第二部へ株式を上場し、平成元年11月に社名を現在の旭テック株式会社に変更後は、翌平成2年11月に各市場で第一部上場を果たすなど、知名度の向上及び信用力の強化とともにその業容を拡大させてきたとのことです。平成15年5月には新規投資の実行及び経営資源の強化による収益率の向上、財務体質の強化を図るため米国投資会社リップルウッド・ホールディングスL.L.C.の資本参加を受け入れる一方で事業の選択と集中を進め、平成18年2月にはテクノメタル株式会社、翌平成19年1月にはMetaldyne Corporationをそれぞれ子会社化し（但し、Metaldyne Corporation及び同社子会社30社は、平成21年5月に米国破産法第11章を申請したことにより、対象者の連結対象から除外されております。）、平成22年11月には子会社であった旭テック環境ソリューション株式会社の株式の売却により、環境装置事業を売却したとのことです。また、この間には、タイ及び中国といった海外への生産拠点の移転も進めてきたとのことです。

対象者プレスリリースによれば、この間、100年に一度とも言われるリーマンショックによる影響、平成19年初頭に買収した米国Metaldyne Corporationが平成21年に経営破綻したこと、本年3月に発生した東日本大震災、また本年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、対象者によれば、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと思われそうですが、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

対象者プレスリリースによれば、今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。また、対象者プレスリリースによれば、上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えられるとのことです。

対象者プレスリリースによれば、新たな株主には、対象者の考える成長戦略をベースに、必要な資金調達と同社の持つ人的ネットワークを通じたサポート等に期待し、これまで以上の経営資源の強化及び効率化を進め、さらなる成長を目指していきたいと考えているとのことです。また、そのような観点から、対象者においては、会社分割の手法を利用した持株会社化についても検討を行っているとのことです。

かかる折、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年6月頃に対象者経営陣と、対象者の将来について協議する機会を得、以降、対象者を今後も中長期的に成長させていくという観点から、対象者の事業戦略や資本政策についての協議・検討を行ってまいりました。かかる協議・検討の結果を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が有する各事業において蓄積された技術力、実績に裏付けられた既存顧客との強固な関係、競争力のある高い製品品質等を有効に活用することにより、対象者経営陣が現在推進している事業計画に則した事業成長の支援を行い、対象者の企業価値を向上させることが可能であるとの認識を持つに至りました。ユニゾン・キャピタル・グループは、これまでの投資先の企業価値向上に向けた取組みを支援する中で蓄積されたノウハウの提供や、広範なネットワークを活用した人材面でのサポート等を行うことにより、対象者の財務体質の更なる強化や経営資源の効率的な配分を実現することで、鉄鋳造鍛造事業の継続的な安定成長を維持しつつ、軽合金事業の更なる成長を推し進めることが可能であると考えております。また、将来的には、独立採算での自立的経営が可能となる規模まで各事業を成長させるとともに、当該事業に関わる経営資源の価値を実現する方策、経営資源等の選択と集中の可能性等（対象者の持株会社化その他の組織再編や事業の一部の売却等を含みます。）も検討していく予定です。

しかしながら、激変する事業環境においては、上記のような諸施策の実施は、少なからず不確実性を伴うものであり、必ずしも当初の予定通りに収益に寄与するとは限らないこと、また、対象者が長期的な競争力を強化し持続的な成長を達成するための経営体制構築と諸施策の実施には相応の時間とコストが必要であるとともに様々なリスクを伴うものであるため、短期的な収益の変動性が高まり業績に悪影響を与える懸念があることから、個々の施策の成否を踏まえてより機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制の構築が必要となります。

以上の事情を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が長期的に付加価値を生み続ける会社への変革を成し遂げるためには、短期的な業績の変化に左右されることなく、対象者が直面する経営課題を適切に把握した上で、機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制を構築することが必要であるとの認識を持つに至りました。しかしながら、それらを実現するための施策を実施することは対象者の一般株主の皆様にとってリスクを伴うものであることから、このような影響が一般株主に及ぶことを回避し、公開買付者及びA T C H 1において当該リスクを引き受けるべく、最終的に公開買付者が対象者の発行済株式の全て（但し、A T C H 1が保有する本優先株式並びに対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、本公開買付けを含む本取引を実施することが最良と判断し、平成23年6月頃、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者の筆頭株主であるR H J Iに対して本取引を提案しました。その後、ユニゾン・キャピタル・グループはR H J Iとの間で本取引の条件等について協議を重ね、平成23年12月頃、本取引を実施する方向性について基本的な了解を得るに至りました。

また、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年12月中旬頃より、東京海上日動との間でも本取引についての協議を開始し、平成23年12月下旬頃、本取引を実施する方向性についての基本的な了解を得るに至りました。

その一方、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年11月29日、対象者取締役会に対して本取引についての提案を行い、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性、少数株主の利益の確保のために設置した特別委員会及び対象者が起用したファイナンシャル・アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券株式会社（以下「パークレイズ・キャピタル証券」といいます。）との間で、本取引の実施の是非及び条件等（第二回公開買付価格を含みます。）について協議・交渉を行いました（詳細は、下記「(6) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における特別委員会による検討」及び「利害関係を有しない対象者の取締役の承認」をご参照ください。）。このような協議の結果を踏まえ、公開買付者は、平成23年12月28日、本公開買付けを含む本取引を実施することを決定いたしました。

本公開買付けが成立した場合、公開買付者が指定する者が対象者の取締役の過半数を占めることとなるよう、対象者に対し、本公開買付けの決済完了後最初に開催される株主総会において、かかる目的に沿う取締役選任議案を上程すること等を要請する予定です。また、下記「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項」の「本公開買付けへの応募に係る公開買付者とR H J Iとの合意」に記載のとおり、公開買付者とR H J Iは、本公開買付けが成立した場合には、R H J Iは、本公開買付けの決済の開始日をもってR H J Iから派遣されている対象者の取締役を辞任させることに合意しております。一方、執行については原則として現執行体制を執行役員制度に移行した体制が担うことを想定しております。

また、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、対象者グループが平成23年2月22日付で締結したシンジケート・ローン契約（金銭消費貸借契約書及び劣後金銭消費貸借契約書）（以下「本シンジケート・ローン契約」といいます。）に基づく借入全額のリファイナンスを行うとともに、かかるリファイナンスのための公開買付者から対象者に対する貸付債権についての対象者資産への担保設定を行う予定です。

(3) 本公開買付けにおける買付け等の価格の決定

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際し、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、過去3ヶ月、過去6ヶ月（いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円、小数点以下を四捨五入、以下終値の単純平均値の計算において同じ。）及び直近の市場株価（本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、R H J I及び東京海上日動との交渉の結果、本公開買付価格を1株当たり27円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、本公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

本公開買付価格は、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円と同額、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値25円に対して8.00%（小数点以下第三位を四捨五入、以下プレミアム及びディスカウントの計算において同じ。）、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値23円に対して17.39%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。また、本公開買付価格は、本書提出日の前取引日である平成24年1月5日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値32円に対して15.63%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値28円に対して3.57%のディスカウントをそれぞれした金額に、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。

(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項

本優先株式の取得

対象者は、本書提出日現在、A種優先株式11,141,000株及びB種優先株式10,526,316株を発行していますが、本ファンドが発行済株式の全てを所有するA T C H 1は、R H J Iとの間で、平成23年12月28日付で、R H J Iが所有するA種優先株式（7,429,000株）及びB種優先株式（10,526,316株）の全てをA T C H 1が譲り受ける旨の契約を締結しており（以下「R H J I優先株式売買契約」といいます。）、平成24年1月4日付で当該優先株式を取得しました。また、A T C H 1は、東京海上日動との間でも、平成23年12月28日付で、東京海上日動が所有するA種優先株式（3,712,000株）の全てをA T C H 1が譲り受ける旨の契約を締結しており（以下「東京海上日動優先株式売買契約」といいます。）、平成24年1月4日付で当該A種優先株式を取得しました。

これにより、A T C H 1は、対象者が本書提出日現在発行する全ての本優先株式を所有するに至っております。

A T C H 1がR H J Iから取得したA種優先株式（7,429,000株）の譲渡価格については、総額1,976,114,000円となっております。これは、A T C H 1及びR H J Iの間の交渉の結果決定された価格であり、これを平成23年12月27日時点でR H J Iが所有するA種優先株式に係る取得請求権を行使した場合にA種優先株式を対象者が取得すると引換えに交付されることとなる対象者普通株式数（以下「A種転換後普通株式数」といいます。）（104,006,000株）で除すと19.0円（小数点以下第二位を四捨五入。）となります。また、A T C H 1がR H J Iから取得したB種優先株式の譲渡価格については、同じくA T C H 1及びR H J Iの間の交渉の結果、総額592,762,737円となっており、かかる金額から、A T C H 1がR H J IからB種優先株式を取得するまでのB種優先株式に係る累積未払優先配当金（1株につき1年当たり7.12円、総額431,664,086円、総額は円未満切り捨て。）を控除し、平成23年12月27日時点でR H J Iが所有するB種優先株式に係る取得請求権を行使した場合にB種優先株式を対象者が取得すると引換えに交付されることとなる対象者普通株式数（以下「B種転換後普通株式数」といいます。）、A種転換後普通株式数と併せて「優先株式転換後普通株式数」と総称します。）（15,306,122株）で除すと10.5円（小数点以下第二位を四捨五入。）となります。

なお、A T C H 1は、R H J Iとの間で、対象者が平成22年11月22日付「米国P B G Cから当社に対する訴訟提起について」と題するプレスリリースにおいて公表した米国Pension Benefit Guaranty Corporationとの間の訴訟（注）に起因して対象者が将来において負担する損害、損失及び費用等の額（以下「P B G C訴訟費用」といいます。）が一定の金額（以下「想定訴訟費用基準額」といいます。）を超えなかった場合には、かかる訴訟の解決後20営業日以内に、A T C H 1が、R H J Iに対し、想定訴訟費用基準額とP B G C訴訟費用との差額に0.5を乗じた額（但し、10億円を上限とします。）を、本優先株式の譲渡価格の総額（2,568,876,737円）に対する各種優先株式の譲渡価格の割合に応じて、それぞれの本優先株式の対価として追加的に支払うことを合意しております。その結果、(i) A種優先株式の譲渡価格は最大で2,745,366,168円となり、これをA種転換後普通株式数で除した数は、最大で26.4円（小数点以下第二位を四捨五入。）、() B種優先株式の譲渡価格は最大で823,510,569円となり、これからB種優先株式に係る上記の累積未払優先配当金を控除した金額をB種転換後普通株式数で除した数は、最大で25.6円（小数点以下第二位を四捨五入。）となります。このように、R H J Iから取得した本優先株式の譲渡価格は、いかなる場合であっても、平成23年12月27日時点での優先株式転換後普通株式数を基に普通株式1株当たり換算した場合、本公開買付価格（27円）よりも低い価格となります。

一方、A T C H 1は、R H J Iとの間で、P B G C訴訟費用が想定訴訟費用基準額を超えた場合には、R H J Iが対象者により支払われたP B G C訴訟費用を合理的に証する資料を受領した後20営業日以内に、R H J Iが、A T C H 1に対し、P B G C訴訟費用と想定訴訟費用基準額との差額に一定割合を乗じた額を、所定の金額を上限として補償することを合意しております。

また、東京海上日動から取得したA種優先株式(3,712,000株)の譲渡価格については、総額1,165,568,000円となっております。これは、A T C H 1及び東京海上日動の間の交渉の結果決定された価格であり、これを平成23年12月27日時点での東京海上日動が所有するA種優先株式に係るA種転換後普通株式数(51,968,000株)で除すと、22.4円(小数点以下第二位を四捨五入。)となります。このように、東京海上日動から取得したA種優先株式の譲渡価格も、平成23年12月27日時点でのA種転換後普通株式数を基に普通株式に換算した場合、本公開買付け価格(27円)よりも低い価格となります。

なお、A T C H 1は、R H J Iとの間で、(i)公開買付け者のR H J I応募契約上の義務の違反に起因するもの以外の理由によって本公開買付けの決済が行われない場合にはA T C H 1により、()R H J IのR H J I応募契約上の義務の違反に起因するもの以外の理由によって、R H J Iがその保有する普通株式全ての本公開買付けへの応募に対し、当該応募に係る公開買付け価格の全額の支払を受けられなかった場合にはR H J Iにより、()R H J I応募契約が解除された場合にはいずれの当事者からも、R H J I優先株式売買契約を解除することができる旨を合意しております。

また、A T C H 1は、東京海上日動との間で、(i)(a)本公開買付けが開始されたにもかかわらず、本公開買付けの決済が行われない場合(公開買付けによる東京海上日動応募契約上の義務の違反が存する場合を除きます。)、(b)東京海上日動応募契約が解除された場合又は(c)R H J I優先株式売買契約又はR H J I応募契約が解除された場合には、公開買付け者より、() (a)本公開買付けが開始されたにもかかわらず、本公開買付けの決済が行われない場合(但し、東京海上日動による東京海上日動応募契約上の義務の違反が存する場合を除きます。) 又は(b)東京海上日動応募契約が解除された場合には、東京海上日動より、東京海上日動優先株式売買契約を解除することができる旨を合意しております。

(注) 対象者が平成22年11月22日付で公表した「米国P B G Cから当社に対する訴訟提起について」と題するプレスリリースによれば、対象者は、米国Pension Benefit Guaranty Corporationから、対象者の米国子会社であったメタルダイン・コーポレーションの退職年金制度に未積立金等が存在しており、メタルダイン・コーポレーションの倒産に伴う退職年金制度の解約により、米国従業員退職所得保証法に基づき、メタルダイン・コーポレーションの「支配グループ」であった対象者が、メタルダイン・コーポレーションの退職年金制度(支払保証制度)の管理者たるP B G Cに対して当該未積立金等につき支払義務を負担するとして、退職年金制度解約に伴う未積立金支払債務等の支払を請求する訴訟を米国連邦裁判所において提起されているとのことです。

本公開買付けへの応募に係る公開買付け者とR H J Iとの合意

公開買付け者は、平成23年12月28日付で、R H J Iとの間で、その所有する対象者普通株式(432,553,078株、株式所有割合62.57%)の全てを本公開買付けに応募する旨のR H J I応募契約を締結しております。R H J I応募契約において、公開買付け者及びR H J Iは、(i)R H J I応募契約に基づき、R H J Iは、その所有する対象者普通株式全てを本公開買付けに応募すること(但し、当該応募義務は、(a)本公開買付けが開始されること、(b)担保権者がR H J Iが所有する対象者普通株式に設定された担保権を解除することに合意していること、(c)公開買付けにおける表明及び保証(注1)の重要な点における違反の不存在、(d)公開買付けにおけるR H J I応募契約、R H J I優先株式売買契約若しくは守秘義務契約上の義務(秘密保持義務及び契約上の地位の譲渡禁止)の重大な点における遵守、(d)本公開買付けを制限又は禁止する裁判所又は行政機関その他の権限ある機関によるいかなる命令、決定、処分等が出でならず、かつ本公開買付けの開始若しくは完了が抵触する法令等が存在等しないこと、(e)本公開買付けに関し、関連当事者により対象者の既存貸付債権者の同意、承認が取得できていることを条件としております。なお、かかる応募の条件が満たされない場合であっても、R H J Iが自らの判断で本公開買付けに応募することは禁止又は制限されておられません。)、()R H J Iにおいて、本公開買付けの決済日をもって、R H J Iから派遣されている対象者の取締役を辞任させること、()本公開買付けの決済日以降に開催される対象者の株主総会において、当該株主総会における基準日が公開買付け者が本公開買付けにより対象者の株主となる前に設定された場合には、R H J Iは、公開買付け者に対し、当該株主総会において、公開買付け者がR H J Iが保有する普通株式に係る議決権を行使することができる代理権を与えること、()本公開買付けの決済日までの間、R H J Iが、原則として、R H J Iから派遣されている取締役を通じて、対象者が通常の業務遂行の過程に従い運営されるよう確保するよう最大限努力をすること、(v)本公開買付けの決済日までの間、R H J Iが、自ら又は関連者をして、対抗提案等を勧誘等をしたり、対抗提案に関する協議・交渉・情報開示をすること等が原則として禁止されること、()解除事由(注2)、()本公開買付けの決済日後、公開買付け者等による対象者の所定の取締役に対する免責等を合意しております。

なお、R H J Iによれば、R H J Iが所有する対象者普通株式には、既存貸付債権者が、本シンジケート・ローン契約に基づき対象者に対して有している貸付債権を被担保債権とする質権を設定しておりますが、R H J I、対象者及び既存貸付債権者間で当該質権解除に基づく協議が行われ、本公開買付けにおける買付け等の期間(以下「公開買付け期間」と

いいます。)の末日をもって質権解除することについての合意がなされたと聞いております。

(注1) R H J I 応募契約においては、公開買付者の表明保証事項として、公開買付者及びA T C H 1 の設立及び存続、本取引に係る契約の締結及び履行に必要な権限及び権能、R H J I 応募契約の有効性、法的拘束力及び強制執行可能性、R H J I 応募契約及びR H J I 優先株式売買契約等の締結及び履行の内部規則・他の契約等・法令等との抵触の不存在、公開買付者における本公開買付けの決済と関連費用の支払に必要な資金の調達に関する事項が規定されております。

(注2) R H J I 応募契約においては、(i)本公開買付けの撤回事由が発生した場合等には公開買付者により、()公開買付者のR H J I 応募契約上の重大な義務若しくは表明保証違反、A T C H 1 によるR H J I 優先株式売買契約の重大な義務若しくは表明保証違反が存し、かかる違反が一定期間内に治癒されない場合等にはR H J I により、R H J I 応募契約を解除することができる旨が合意されております。

本公開買付けへの応募に係る公開買付者と東京海上日動との合意

公開買付者は、平成23年12月28日付で、東京海上日動との間で、その所有する対象者普通株式(7,602,055株、株式所有割合1.10%)の全てを本公開買付けに応募する旨の東京海上日動応募契約を締結しております。

東京海上日動応募契約においては、(i)公開買付者における表明及び保証(注)の重大な違反の不存在、()公開買付者における東京海上日動応募契約に定める義務(本公開買付けの開始)の重大な違反の不存在、()A T C H 1 における東京海上日動優先株式売買契約に定める義務(譲渡代金の支払)の重大な違反の不存在が、本公開買付けへの応募の前提条件とされております。なお、かかる応募の前提条件が満たされない場合であっても、東京海上日動が自らの判断で本公開買付けに応募することは禁止又は制限されておられません。また、東京海上日動応募契約においては、(i)R H J I 応募契約若しくはR H J I 優先株式売買契約が解除された場合には、公開買付者により東京海上日動応募契約を解除することができる旨、及び()本公開買付けが撤回された場合又は本公開買付けが成立しなかった場合には、東京海上日動応募契約は当然に終了する旨が合意されております。

(注) 東京海上日動応募契約においては、公開買付者の表明保証事項として、公開買付者の設立及び資格並びに権利能力及び行為能力、東京海上日動応募契約の締結及び履行に必要な手続の履践、東京海上日動応募契約の有効性及び執行可能性、東京海上日動応募契約の締結及び履行の内部規則・他の契約・法令等・許認可・判決等との抵触の不存在が規定されております。

本優先株式に係る取得請求権の不行使に関するA T C H 1 の同意

本優先株式は取得請求権付株式であり、A T C H 1 が本優先株式に係る取得請求権を行使した場合には、対象者からA T C H 1 に対して対象者普通株式が交付されることとなりますが、A T C H 1 は、公開買付者に対し、本公開買付けが終了するまでの間、その所有する本優先株式に係る取得請求権を行使しないことに同意しております。

(5) 第二回公開買付けに関する事項

第二回公開買付けの概要

上記「(1) 公開買付け及び本公開買付けの概要」記載のとおり、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合には、買付け等の期間（以下「第二回公開買付け期間」といいます。）を平成24年2月13日（予定）から同年3月26日（予定）（30営業日を予定）として、その時点で公開買付け以外の者の所有する対象者普通株式の全て（但し、対象者の所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、第二回公開買付けを実施することを予定しています。但し、公開買付者は、本公開買付けの買付け等の期間の延長、決済の遅延その他やむを得ない事由が生じた場合には、第二回公開買付けの開始を延期し、第二回公開買付け期間を変更する可能性があります。かかる場合であっても、実務的に可能な範囲で速やかに第二回公開買付けを開始する予定です。また、本公開買付けが不成立となった場合には、第二回公開買付けは実施されない予定です。

第二回公開買付けは、本公開買付けで公開買付者が取得しなかった対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者の所有する自己株式を除きます。）を取得するため、第二回公開買付け価格を本公開買付け価格より高い1株当たり33円とし、R H J I及び東京海上日動以外の対象者株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格により、対象者普通株式を売却する機会を提供することを企図しております。

公開買付けを2回実施する理由

公開買付者が、本公開買付けに加え、第二回公開買付けを行うことを予定している理由は以下のとおりです。

公開買付者は、本取引により、対象者の発行済株式の全て（但し、A T C H 1が保有する本優先株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを企図しております。公開買付者は、本取引を検討するにあたり、まず、対象者の筆頭株主であるR H J I及び対象者の大株主である東京海上日動との間でそれぞれ個別に交渉し、その結果、その所有する対象者普通株式の全てを公開買付者に譲渡すること及びその価格について合意に達しました。一方で、R H J I及び東京海上日動からの対象者普通株式の取得は法に基づき公開買付けによる必要があるところ、かかる合意における普通株式の価格は、上記のとおりR H J I及び東京海上日動との間の交渉の結果決定されたものであり、必ずしもR H J I及び東京海上日動を除く対象者の株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格により対象者普通株式を売却する機会を提供するものとは言いえない可能性がありました。そこで、公開買付者は、本取引を、(i) R H J I及び東京海上日動からその所有する対象者普通株式の全てを取得することを目的として、R H J I及び東京海上日動と合意した買付け等の価格により行う本公開買付け、並びに() R H J I及び東京海上日動を除く対象者の株主の皆様から対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者の所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、かかる株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格により、対象者普通株式を売却する機会を提供するために行う第二回公開買付けの2回の公開買付けにより実行することとしたものです。

本公開買付け価格と第二回公開買付け価格とが異なる理由

本公開買付け価格は、上記のとおり、R H J I及び東京海上日動との間で交渉を行った結果合意した価格です。これに対し、第二回公開買付け価格は、下記記載のとおり、R H J I及び東京海上日動以外の対象者株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格を提供することを企図して、対象者特別委員会との協議・交渉等を経て決定されたものです。このように、本公開買付け価格及び第二回公開買付け価格は異なる方法により決定されたものであり、その結果として、公開買付者は、本公開買付け価格を27円、第二回公開買付け価格を33円としております。

第二回公開買付け価格の決定

公開買付者は、第二回公開買付け価格を決定するに際し、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、過去3ヶ月、過去6ヶ月（いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円）及び直近の市場株価（本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、さらには過去5年間の発行者以外の者による公開買付けの事例であって、特に本件と類似すると思われる事例における平均的なプレミアム水準を参考に、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性や少数株主の利益を確保するために設置した特別委員会との間で買付け価格等取引条件の協議、第二回公開買付け価格についての交渉を経て、第二回公開買付け価格を1株につき33円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、第二回公開買付け価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

第二回公開買付け価格は、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円に対して22.22%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値25円に対して32.00%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値23円に対して43.48%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。また、第二回公開買付け価格

は、本書提出日の前取引日である平成24年1月5日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値32円に対して3.13%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値28円に対して17.86%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、平成23年12月28日時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には、第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者株主に対して第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明すべき旨、及び、公開買付者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨を決議に参加した取締役の全員一致により決議したとのことです（対象者が行った措置の詳細は、下記「(6) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」をご参照ください。）。

(6) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

上記「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本公開買付けへの応募に係る公開買付者とR H J Iとの合意」に記載のとおり、公開買付者は、R H J Iの間でR H J I応募契約を締結しておりますが、対象者の取締役10名のうち社外取締役4名がR H J I又は同社子会社の役員又は従業員を兼務しております。対象者によれば、上記のような状況から、対象者における本公開買付けを含む本取引の検討において構造的な利益相反状態が生じうることに鑑み、本公開買付価格及び第二回公開買付価格を含む取引条件の公正性の担保、本公開買付けの実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性の排除、並びに利益相反回避の観点から、主として以下のような本公開買付けを含む本取引の公正性を担保する措置を講じているとのことです。なお、以下の記載のうち対象者に関連する部分は、対象者からの説明及び対象者プレスリリースの記載に基づいて記載しております。

対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者から提示された本公開買付価格及び第二回公開買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するために、本取引及び本優先株式売買（A T C H 1による本優先株式の全ての取得をいいます。以下同じ。）に関し独立性を有する第三者算定機関としてパークレイズ・キャピタル証券に対象者普通株式の株式価値の算定を依頼し、平成23年12月28日付で株式価値算定書（以下「本算定書」といいます。）を取得しているとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、対象者普通株式の価値算定にあたり必要となる情報を収集・検討するため、対象者の取締役（本取引及び本優先株式売買について特別の利害関係を有する又は特別の利害関係を有するおそれがある株式会社R H J インターナショナル・ジャパンの代表取締役会長である倉重英樹氏、Ripplewood Holdings LLCのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであるアンソニー・A・パローネ氏、R H J IのCOO兼ジェネラル・カウンセラーであるルディガー・シュミット、クーンホッフアー氏及び株式会社R H J インターナショナル・ジャパンのマネージング・ディレクターである有馬純則氏を除きます。）から事業の現状及び将来の見通し等の情報を取得して説明を受け、それらの情報等を踏まえて、対象者の株式価値を算定したとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、複数の株式価値算定手法の中から対象者普通株式の株式価値算定にあたり採用すべき算定方法を検討の上、対象者が継続企業であるとの前提のもと、対象者普通株式の価値について多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、市場株価法、類似会社比較法、類似取引比較法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」といいます。）を主要な算定方法として用いて、対象者普通株式の株式価値を算定したとのことです。パークレイズ・キャピタル証券が上記各手法を採用した理由及び当該各手法に基づき算定した対象者普通株式の1株当たりの株式価値はそれぞれ以下のとおりとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、かかる算定にあたり、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の対象者の平成23年3月期の通期の業績予想の修正を勘案しているとのことです。

評価手法 1株当たり株式価値レンジ

市場株価法 : 17円から38円

類似会社比較法 : 16円から26円

類似取引比較法 : 11円から15円

DCF法 : 29円から36円

市場株価法は、対象者普通株式の株式市場における株価を基に株式価値を評価する手法であり、上場企業の株式価値算定における客観的な算定手法であると考え、採用したとのことです。市場株価法では、最近における対象者普通株式の市場取引の状況等を勘案の上、算定基準日を本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日として、対象者の普通株式の過去12ヶ月間の株価を基に、対象者普通株式1株当たりの株式価値を17円～38円と算定しているとのことです。

類似会社比較法は、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務諸表との比較を通じて、企業の価値の算定を行う手法となるとのことです。対象者には比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会

社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似会社比較法を採用し、対象者普通株式の1株当たりの株式価値を16円～26円と算定しているとのことです。

類似取引比較法では、本公開買付けと比較的類似すると考えられる、国内外で過去に実施された自動車部品、トラック部品及び建機部品メーカーにかかる公表取引における取引価格や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を11円から15円までと分析しているとのことです。

D C F法は、企業の将来キャッシュ・フロー（収益力）に基づく評価手法であるため、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の評価を行う上で適した手法であると考え、採用したとのことです。D C F法では、対象者の事業計画等を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値や株式価値を分析し、対象者普通株式の1株当たりの株式価値を29円～36円と算定したとのことです。なお、D C F法に基づく株式価値算定の基礎とされた事業計画等において、大幅な増減益は見込まれていないとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、第二回公開買付け価格が財務的見地から株主（R H J I及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を意見書（以下「本フェアネス・オピニオン」といいます。）において述べているとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付け者及び対象者の関連当事者には該当せず、本取引及び本優先株式売買に関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

（注）パークレイズ・キャピタル証券による本算定書及び本フェアネス・オピニオンの作成は、以下の前提条件、手続、考慮事項及び分析における制約事項その他一定の制限に服するとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、(A)本取引の検討の続行又は本取引の実行に関する対象者の意思決定、(B)本取引が成就する可能性、(C)上記の企業価値に係る株主、債権者及びその対象者に利害関係を有する者の間における配分の公正性及び適切性、又は(D)上記「(4)公開買付け等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本優先株式の取得」に記載の米国Pension Benefit Guaranty Corporationとの間の訴訟（及び対象者への経済的影響）及び同訴訟に起因して対象者が過去又は将来において負担する損害、損失及び費用等の額に関するA T C H 1及びR H J Iの間における合意に基づく取決めについて、意見を求められているものではなく、いかなる意味においても意見を述べるものではないとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は本算定書及び本フェアネス・オピニオンに記載される意見を示すにあたり参照した財務情報その他の情報が正確かつ完全であることを前提として依拠しており、この点について別段の検証を行っていないとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、上記の情報が不正確又は誤解を生じさせるものであると判断すべき事実又は状況を認識していない旨を対象者の経営陣が確約していることにも依拠しているとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、対象者の業績予想が、現時点において入手可能な対象者による最善の見通し及び判断を反映して合理的に作成されたものであることを前提としているとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、当該予想若しくは見通し、又はこれらの前提条件について、一切責任を負担せず、またいかなる見解を示すこともないとのことです。本算定書又は本フェアネス・オピニオンは、対象者の株主に対して、対象者の普通株式の応募を推奨するものではないとのことです。

対象者における特別委員会による検討

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本取引について本公開買付けにおいては対象者の支配株主が応募株主となること、第二回公開買付けにおいては公開買付け者が新たな支配株主としてさらに買付けを行うこと、さらにその後本普通株式全部取得手続・上場廃止も想定されるなど、利害関係が複雑であり、意思決定に公正性が要求されるため、中立的立場から本取引に対し意見表明をすべく、平成23年10月20日の対象者取締役会において、対象者取締役会の小委員会として特別委員会を設置し、その委員として、対象者取締役である越尾壯一氏（以下「越尾氏」といいます。）、エドワード・G・クルーバシク氏（以下「クルーバシク氏」といいます。）及びトーマス・A・アマート氏（以下「アマート氏」といいます。）の3名を選定したとのことです。当該3名の中立性・独立性は、いずれも応募株主及び公開買付け者と利害関係が無く本取引及び本優先株式売買に利害関係を有しないこと（すなわち、本公開買付けに対し対象者取締役会として意見表明決議をする際、特別利害関係取締役として当該決議から排除されないこと）、越尾氏は対象者社外取締役であり対象者株券が上場されている東京証券取引所に独立役員として届け出られた者であること、クルーバシク氏は対象者社外取締役であること、及びアマート氏はかつて対象者の執行役であったが現在は業務執行に携わらない非常勤の取締役であることにより担保されているとのことです。なお、越尾氏は186,000株、アマート氏は231,068株の対象者普通株式を保有しているが、その持株割合はごく小さいものであり、かかる株式保有が上記の独立性に影響を及ぼすものではないと史料しているとのことです。特別委員会は、平成23年11月10日より同年12月28日までに合計20回開催され、公開買付け者からのヒアリング、対象者経営陣との協議、対象者が起用した財務アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券及び対象者が起用した独立の法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所との協議を重ね

るとともに、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を検討したとのことです。また、公開買付者及びそのアドバイザーであるユニゾン・キャピタル・グループからも本取引及び本優先株式売買の取引構造や条件について説明を受け、少数株主の利益の確保の観点から第二回公開買付価格を含む取引条件等について公開買付者と協議や交渉を行ったとのことです。具体的には、以下の事項を検討したとのことです。

(a) 本公開買付けを含む本取引が対象者の企業価値向上に資するか

対象者及び特別委員会は、公開買付者より、公開買付者及び公開買付者に対して助言を与えるユニゾン・キャピタル・グループの事業概要及び投資経験について説明を受けました。また、本公開買付けの目的及び背景について公開買付者から説明を受けるとともに、公開買付者らが対象者を完全子会社化することにより対象者がどのようなメリットを受けるかについて説明を受けました。それによると、公開買付者は、主に、対象者が成長するための資金確保のサポート、対象者のガバナンスシステムを強化するための組織構築及び非公開会社としての意思決定の迅速化等、対象者経営方針を理解した経験豊かなチームの対象者経営への参画、並びに、ユニゾン・キャピタル・グループの経営アドバイザーとの協働による経営課題の解決、という点において対象者をサポートする用意があるということです。また、特別委員会は、本取引による財務状況の変化など対象者が受けうる影響並びに本優先株式売買の諸条件を含め、本公開買付け並びにその後の第二回公開買付け及び本普通株式全部取得手続により対象者の企業価値が向上するかどうか慎重に協議したとのことです。

上記「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針」に記載のとおり、これまで対象者は、自社での成長及び買収により業容を拡大させてきましたが、平成19年のリーマンショックやそれに続く世界的な自動車産業の不況を受け、MetalDyne Corporationが経営破綻するなど、厳しい経営環境にさらされてきたとのことです。さらに、本年3月に発生した東日本大震災、また本年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表われているように、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと思われそうですが、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。公開買付者から提案がなされた完全子会社化・上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えられるとのことです。

以上の諸点に鑑み、特別委員会としては、上記「(2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営指針」記載の目的は合理的であり、また、本取引により、対象者として利益を享受するものと認められることから、本取引が対象者の企業価値向上に資するものと判断したとのことです。

(b) 本公開買付けを含む本取引の取引条件の公正性が確保されているか

次に、特別委員会は上記「対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得」記載のとおり、独立した第三者算定機関としてのパークレイズ・キャピタル証券より本算定書及び本フェアネス・オピニオンを取得し、公開買付者の提案した買付価格の合理性・妥当性を検証したとのことです。

公開買付者から提示された本取引に関する買付価格は、本公開買付けが普通株式1株当たり27円、第二回公開買付けが普通株式1株当たり33円でした。他方、本算定書においては、対象者の普通株式1株当たりの株式価値算定結果として、市場株価法では17円から38円、類似会社比較法では16円から26円、類似取引比較法では11円から15円、DCF法では29円から36円と報告されたとのことです。

上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付者から提示された第二回公開買付価格が財務の見地から株主（RHJI及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を本フェアネス・オピニオンにおいて述べております。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務の見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。

特別委員会において検討した結果、本算定書の結論に至る計算過程はもちろん、本フェアネス・オピニオンの検討過程についても、特段不合理な点あるいは著しい問題などは認められないとのことです。

他方、本公開買付価格は、本フェアネス・オピニオンの対象ともされていないとのことです。しかしながら、公開買付者の説明によると、本公開買付けは、対象者の支配株主すなわちR H J I及び対象者の株主である東京海上日動が予め公開買付者との間で応募契約を締結の上合意した取引条件（買付価格を含みます。）に基づくものであり、応募契約を締結した株主のみが応募することが想定される一方で少数株主による応募は想定されておらず、少数株主のために、本公開買付けの後速やかに本公開買付価格（27円）よりも高い価格（普通株式1株当たり33円）を買付価格として第二回公開買付けが実施される予定であるとのことです。このような事情に鑑みれば、本公開買付価格にかかわらず、本取引及び本優先株式売買を全体としてみれば、第二回公開買付価格を含む本取引の取引条件は公正なものであると考えられるとのことです。もっとも、本公開買付価格の妥当性に関しては対象者としての判断を留保すべきものと判断したとのことです。

なお上記「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本優先株式の取得」に記載のとおり、R H J Iによる対象者優先株式の譲渡価格については、P B G C訴訟費用の多寡に応じて、R H J IとA T C H 1との間で譲渡価格の調整が行われるとのことです。しかし、そのような調整が行われたとしても、R H J Iに支払われる対象者優先株式の実質対価（普通株式に転換された場合の普通株式1株当たりの対価）が第二回公開買付価格を上回ることはないとのことです。従って、かかるP B G C訴訟費用に関連した価格調整は、上記公正性に関する判断に影響を及ぼすものではないと料するとのことです。

(c) 本公開買付けを含む本取引は公正な手続を通じて少数株主への十分な配慮がなされているか

本取引は、公開買付けを二段階に分けるといふ本邦において先例の見当たらない構造を採用しています。株主の保護という観点からは、支配株主であるR H J Iらによる応募を想定した本公開買付けの後に、より高い買付価格を設定した第二回公開買付けが実施されることが、どのように担保されているかという点が問題となります。

この点については、公開買付者から明確に説明を受けるとともに、公開買付者及びA T C H 1が平成23年12月28日に公表した「旭テック株式会社優先株式の取得及び普通株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」においても、本公開買付けが成立した場合には、その決済後速やかに、公開買付者以外の者が所有する対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、再度、本公開買付価格（27円）よりも高い価格である33円を買付価格とする第二回公開買付けを実施する予定である旨明記されております。このことから、公開買付者において第二回公開買付けの予定を明確に開示することにより、少数株主の利益を一定程度尊重しようとしている取引構造であることが窺われるとのことです。

また、本取引では二段階の公開買付けの後、全部取得条項付種類株式（又はその他の方法）を用いて本普通株式全部取得手続を行うことが企図されています。本普通株式全部取得手続において、本普通株式全部取得手続の対価は、第二回公開買付価格と同一の価格となるよう設定される予定であり、本普通株式全部取得手続は、第二回公開買付けの成立後速やかに実行するよう要請する予定との説明を公開買付者から受けています。実際の種類株式の発行及び全部取得条項に基づく株式の取得が後日行われたとしても、第二回公開買付けの期間に近接した時点基準日とし、当該基準日時点の株主に対して当該種類株式の交付がなされるものと考えられ、実質的には、第二回公開買付期間と近接した時点における株主に対して具体的な条件が提示されるものと考えられるとのことです。このため、第二回公開買付けと同一の基準を本普通株式全部取得手続の価格決定に際して採用することには、特段不合理な点はないと判断されるとのことです。

加えて、全部取得条項付種類株式の発行に関しては、これに必要となる定款変更について、会社法上、反対株主による株式の買取請求権が認められています。また、上記全部取得条項に基づく対象者による株式の取得に関しては、買付価格を基準として決定される本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足出来ない株主において、裁判所に対して当該株式の取得の価格の決定を申し立てる機会が認められています。第二回公開買付価格、またその後予定されている本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足できない株主においては、これらの法定の手続を利用することにより、裁判所の判断を仰ぐ機会が認められています。このような手続の利用を一般株主に認めた上で本取引を実施しようとしている点からも、公開買付者において一般株主（少数株主）の利益に対して適切な配慮をするよう努めている取引構造であることが窺われるとのことです。

上述のとおり、対象者は公開買付者からの提案を踏まえ、特別委員会を設置し、本取引の対応及び検討に向けた過程の中で、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を踏まえ、対象者少数株主の利益を勘案した適切な判断機会の確保、意思決定過程における恣意性の排除、また本公開買付けの買付条件、とりわけ買付価格の公正性の担保、また本普通株式全部取得手続の取得条件の公正性の担保に向けた客観的状況の確保等の諸点について、特別委員会において具体的な検討を行い、その結果、対象者特別委員会は、本取引において公正な手続を通じた少数株主の利益への十分な配慮がなされているとの結論に至ったとのことです。

その結果、特別委員会は、平成23年12月28日、(a)本公開買付けを含む本取引については、全体として対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、これに賛同するべきであること、(b)本公開買付価格については、本公開買付けの後速やかに本公開買付価格よりも高い価格（普通株式1株当たり33円）を買付価格として第二回公開買付けが実施される予定であると公開買付者から説明を受けていることから、対象者として意見を留保すべきこと、(c)第二回公開買付けが実施される場合には、かかる第二回公開買付けも対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、また第二回公開買付価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付した価格であり妥当であると認められることから、答申書提出時点の状況に基づく判断として、第二回公開買付けを含む本取引に賛同するとともに、第二回公開買付けが実施された場合には対象者株主にこれに応募するよう推奨することが望ましいこと、並びに、(d)本優先株式売買並びに本取引を構成する本公開買付け、第二回公開買付け及び第二回公開買付け後に行われる本普通株式全部取得手続という本取引の全体を勘案すれば、本取引は全体として少数株主にとって不利益ではないと認められることを内容とする答申を委員全員の一致で決定し、同日、対象者取締役会に対し答申したとのことです。

対象者における法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、その意思決定過程における透明性及び合理性を確保するため、R H J I、公開買付者及び対象者から独立した法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、同事務所から、本公開買付けを含む本取引における意思決定過程、意思決定方法、特別委員会の運営その他の留意点について法的助言を受けたとのことです。

利害関係を有しない対象者の取締役の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言、特別委員会の答申その他の関連資料を踏まえ、本公開買付けを含む本取引及び本優先株式売買に関する諸条件について慎重に検討した結果、本取引が対象者の企業価値向上の観点から有益であり、第二回公開買付価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与した価格であり、本取引の諸条件は妥当であると判断し、平成23年12月28日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明する旨を、決議に参加した取締役（取締役10名中、出席取締役3名）の全員一致で決議したとのことです。但し、本公開買付価格については、本公開買付けが成立した場合、その決済後速やかに本公開買付価格よりも高い価格である33円を買付価格とする第二回公開買付けが実施される予定であると公開買付者から説明を受けているため、本公開買付価格の妥当性については意見を留保し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かは株主の皆様判断に委ねることが望ましいと判断したとのことです。さらに、現時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様に対して第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべき旨、及び、公開買付者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨を決議したとのことです。

なお、対象者取締役のうち、倉重英樹氏、アンソニー・A・バローネ氏、ルディガー・シュミッド、クーンホフファー氏及び有馬純則氏は、対象者の支配株主でありかつ本公開買付けにつき応募契約を締結しているRHJI又はその関連会社の役員又は従業員を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、また、入交昭一郎氏、山田裕久氏及び松村正隆氏については、対象者執行役を兼任しているところ、執行役報酬の一部が対象者の買収を含む組織再編の実施と関連する枠組みとなっており、必ずしも利害が対立するものではないが、取締役会決議の公正を期するため、本取引及び本優先株式売買に関する取締役会の審議及び決議に参加しておらず、対象者の立場においてその取引条件に関する公開買付者との協議・交渉には参加していないとのことです。

なお、その結果、上記取締役会の審議及び決議に参加した取締役は、越尾氏、クルーバシク氏及びアマート氏の3名であり、特別委員会の構成員と同一となりますが、そのことにより、取締役会の審議及び決議の公正性に影響が生じるものではないと考えているとのことです。なぜなら、特別委員会においては特に少数株主にとっての不利益性が議論の焦点となる一方、取締役会においてはより幅広い経営の見地から本取引に賛同すべきかどうかを議論するものであり、対象者は、本取引及び本優先株式売買の少数株主への影響を真摯に検討すべく、かかる取引と利害関係が無いと考えられる取締役全員を特別委員会委員に選任したものであり、結果的に同一の構成員が取締役会で審議・決議することに何ら支障はないものと思料したとのことです。

(7) 本公開買付け及び第二回公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）

公開買付者は、上記「(1) 公開買付者及び本公開買付けの概要」に記載のとおり、最終的には対象者の発行済普通株式の全てを取得することを目的として、本公開買付け及び本公開買付け成立後に第二回公開買付けを実施する予定ですが、本公開買付け及び第二回公開買付けにおいて対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合には、公開買付者は、第二回公開買付け成立後に、以下の方法により、公開買付者が対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得するための本普通株式全部取得手続を実施することを予定しています。なお、本公開買付けの不成立により第二回公開買付けが行われない場合には、本普通株式全部取得手続も実施されません。

本普通株式全部取得手続の具体的な方法としては、本公開買付け及び第二回公開買付けが成立した後に、公開買付者は、(a)対象者において普通株式、及び本優先株式とは別個の種類の株式を発行できる旨の定款変更を行うこと、(b)対象者の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じ。）を付す旨の定款変更を行うこと、及び(c)対象者の当該株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）の取得と引き換えに別個の種類の対象者株式を交付することを付議議案に含む株主総会（以下「本株主総会」といいます。）を開催し、上記(a)乃至(c)を上程すること、及び上記(b)の定款一部変更を付議議案に含む対象者の普通株主、A種優先株式の株主及びB種優先株式の株主による各種類株主総会（以下、総称して「本種類株主総会」といいます。）を本株主総会の開催日に開催し、上記(b)を上程することを対象者に要請する予定です。なお、ATC H1及び公開買付者は、本株主総会及び本種類株主総会のうち各々が議決権を有するものにおいて、それぞれ上記各議案に賛成する予定です。

公開買付者は、平成24年6月を目途として本株主総会及び本種類株主総会を開催することを対象者に要請する予定ですが、本株主総会及び本種類株主総会の具体的な手続及び実施時期等については、対象者と協議の上、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

上記の各手続が実行された場合には、対象者の発行する全ての普通株式は全部取得条項が付された上で、その全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）が対象者に取得されることとなり、対象者の普通株主の皆様には当該取得の対価として別個の種類の対象者株式が交付されることとなりますが、対象者の普通株主のうち交付されるべき当該別個の種類の対象者株式の数が1株に満たない端数となる皆様に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定める手続に従い、当該端数の合計数（合計した数に端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該別個の種類の

対象者株式を売却すること等によって得られる金銭が交付されることとなります。なお、当該端数の合計数に相当する当該別個の種類の対象者株式の売却の結果、各普通株主の皆様へ交付される金銭の額については、第二回公開買付価格（33円）に当該株主の皆様が所有していた対象者普通株式の数を乗じた価格と同一になるよう算定した上で、裁判所に対して任意売却許可の申立てを行う予定です。また、全部取得条項が付された普通株式の取得の対価として交付する対象者株式の種類及び数は、本書提出日現在未定であります。公開買付者が対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を所有することとなるよう、公開買付者以外を対象者の普通株主のうちで本公開買付けに応募されなかった皆様に対して交付する対象者株式の数が1株に満たない端数となるように決定される予定です。

上記手続に関連する少数株主の権利保護を目的としたと考えられる会社法上の規定として、()上記(b)の普通株式に全部取得条項を付す旨の定款変更を行うに際しては、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従って、株主はその保有する株式の買取請求を行うことができる旨が定められており、また、()上記(c)の全部取得条項が付された対象者普通株式の全部の取得が本株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められています。これらの()又は()の方法による1株当たりの買付価格又は取得価格は、最終的には裁判所が判断することとなります。

また、上記(a)乃至(c)の手続については、関係法令についての当局の解釈等の状況、本公開買付け及び第二回公開買付け後の公開買付者の株券等所有割合又は公開買付者以外を対象者の株主の皆様を対象者株式の所有状況等によっては、それと同等の効果を有する他の方法を実施する可能性があります。但し、その場合でも、公開買付者以外を対象者の普通株主の皆様に対しては、最終的に金銭を交付する方法により、公開買付者が対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を所有することとなることを予定しており、この場合において公開買付者以外の普通株主の皆様へ交付される金銭の額については、第二回公開買付価格（33円）に当該普通株主の皆様が所有していた対象者普通株式の数を乗じた価格と同一になるよう算定する予定です。この場合における具体的な手続については、対象者と協議のうえ、決定次第速やかに開示します。

なお、本公開買付け及び第二回公開買付けは、本株主総会及び本種類株主総会における対象者の株主の皆様への賛同を勧誘するものではありません。

(8) 上場廃止となる見込みがある旨及びその理由

対象者普通株式は、本書提出日現在、東京証券取引所市場第一部に上場されていますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券等の数に上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付け成立時点で当該基準に該当しない場合でも、上記「(7) 本公開買付け及び第二回公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項について）」に記載のとおり、公開買付者は、第二回公開買付けを実施する予定であり、第二回公開買付けの結果次第では、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者普通株式は、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。さらに、第二回公開買付け成立時点で当該基準に該当しない場合でも、本普通株式全部取得手続を予定していますので、その場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、対象者普通株式は所定の手続を経て上場廃止になります。なお、対象者普通株式が上場廃止となった場合は、対象者普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

4 【買付け等の期間、買付け等の価格及び買付予定の株券等の数】

(1) 【買付け等の期間】

【届出当初の期間】

買付け等の期間	平成24年1月6日（金曜日）から平成24年2月3日（金曜日）まで（20営業日）
公告日	平成24年1月6日（金曜日）
公告掲載新聞名	電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。 （電子公告アドレス http://info.edinet-fsa.go.jp/ ）

【対象者の請求に基づく延長の可能性の有無】

法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、買付等の期間は30営業日、公開買付期間は平成24年2月17日（金曜日）までとなります。

【期間延長の確認連絡先】

A T Cホールディングス2号株式会社

東京都千代田区紀尾井町4番1号

(03) 3511 - 3959 代表取締役 松田 清人

確認受付時間 平日10時から17時まで

(2)【買付け等の価格】

株券	普通株式 1株につき金27円
新株予約権証券	-
新株予約権付社債券	-
株券等信託受益証券 ()	-
株券等預託証券 ()	-
算定の基礎	<p>公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際し、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月（いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円）及び直近の市場株価（本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、RHJI及び東京海上日動との交渉の結果、本公開買付価格を1株当たり27円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、本公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。</p> <p>本公開買付価格は、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円と同額、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値25円に対して8.00%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値23円に対して17.39%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。また、本公開買付価格は、本書提出日の前取引日である平成24年1月5日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値32円に対して15.63%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値28円に対して3.57%のディスカウントをそれぞれした金額に、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。</p>
算定の経緯	<p>(買付価格の決定に至る経緯)</p> <p>ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年6月頃に対象者経営陣と、対象者の将来について協議する機会を得、以降、対象者を今後も中長期的に成長させていくという観点から、対象者の事業戦略や資本政策についての協議・検討を行ってまいりました。かかる協議・検討の結果を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が有する各事業において蓄積された技術力、実績に裏付けられた既存顧客との強固な関係、競争力のある高い製品品質等を有効に活用することにより、対象者経営陣が現在推進している事業計画に則した事業成長の支援を行い、対象者の企業価値を向上させることが可能であるとの認識を持つに至りました。ユニゾン・キャピタル・グループは、これまでの投資先の企業価値向上に向けた取組みを支援する中で蓄積されたノウハウの提供や、広範なネットワークを活用した人材面でのサポート等を行うことにより、対象者の財務体質の更なる強化や経営資源の効率的な配分を実現することで、鉄鋳造鍛造事業の継続的な安定成長を維持しつつ、軽合金事業の更なる成長を推し進めることが可能であると考えております。また、将来的には、独立採算での自立的経営が可能となる規模まで各事業を成長させるとともに、当該事業に関わる経営資源の価値を実現する方策、経営資源等の選択と集中の可能性等（対象者の持株会社化その他の組織再編や事業の一部の売却等を含みます。）も検討していく予定です。</p>

しかしながら、激変する事業環境においては、上記のような諸施策の実施は、少なからず不確実性を伴うものであり、必ずしも当初の予定通りに収益に寄与するとは限らないこと、また、対象者が長期的な競争力を強化し持続的な成長を達成するための経営体制構築と諸施策の実施には相応の時間とコストが必要であるとともに様々なリスクを伴うものであるため、短期的な収益の変動性が高まり業績に悪影響を与える懸念があることから、個々の施策の成否を踏まえてより機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制の構築が必要となります。

以上の事情を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が長期的に付加価値を生み続ける会社への変革を成し遂げるためには、短期的な業績の変化に左右されることなく、対象者が直面する経営課題を適切に把握した上で、機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制を構築することが必要であるとの認識を持つに至りました。しかしながら、それらを実現するための施策を実施することは対象者の一般株主の皆様にとってリスクを伴うものであることから、このような影響が一般株主に及ぶことを回避し、公開買付者及びA T C H 1において当該リスクを引き受けるべく、最終的に公開買付者が対象者の発行済株式の全て（但し、A T C H 1が保有する本優先株式並びに対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、本公開買付けを含む本取引を実施することが最良と判断し、平成23年6月頃、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者の筆頭株主であるR H J Iに対して本取引を提案しました。その後、ユニゾン・キャピタル・グループはR H J Iとの間で本取引の条件等について協議を重ね、平成23年12月頃、本取引を実施する方向性について基本的な了解を得るに至りました。

また、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年12月中旬頃より、東京海上日動との間でも本取引についての協議を開始し、平成23年12月下旬頃、本取引を実施する方向性についての基本的な了解を得るに至りました。

その一方、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年11月29日、対象者取締役会に対して本取引についての提案を行い、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性、少数株主の利益の確保のために設置した特別委員会及び対象者が起用したファイナンシャル・アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券との間で、本取引の実施の是非及び条件等（第二回公開買付価格を含みます。）について協議・交渉を行いました（詳細は、下記「（買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置）」の「対象者における特別委員会による検討」及び「利害関係を有しない対象者の取締役の承認」をご参照ください。）。このような協議の結果を踏まえ、公開買付者は、平成23年12月28日、本公開買付けを含む本取引を実施することを決定いたしました。

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際し、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月（いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円）及び直近の市場株価（本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、R H J I及び東京海上日動との交渉の結果、本公開買付価格を1株当たり27円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、本公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

(第二回公開買付けに関する事項)

公開買付けを2回実施する理由

公開買付者は、本公開買付けが成立した場合には、第二回公開買付けを実施することを予定しています。

公開買付者が、本公開買付けに加え、第二回公開買付けを行うことを予定している理由は以下のとおりです。

公開買付者は、本取引により、対象者の発行済株式の全て（但し、A T C H 1 が保有する本優先株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを企図しております。公開買付者は、本取引を検討するにあたり、まず、対象者の筆頭株主である R H J I 及び対象者の大株主である東京海上日動との間でそれぞれ個別に交渉し、その結果、その所有する対象者普通株式の全てを公開買付者に譲渡すること及びその価格について合意に達しました。一方で、R H J I 及び東京海上日動からの対象者普通株式の取得は法に基づき公開買付けによることが必要であるところ、かかる合意における普通株式の価格は、上記のとおり R H J I 及び東京海上日動との間の交渉の結果決定されたものであり、必ずしも R H J I 及び東京海上日動を除く対象者の株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格により対象者普通株式を売却する機会を提供するものとはいえない可能性がありました。そこで、公開買付者は、本取引を、(i) R H J I 及び東京海上日動からその所有する対象者普通株式の全てを取得することを目的として、R H J I 及び東京海上日動と合意した買付け等の価格により行う本公開買付け、並びに() R H J I 及び東京海上日動を除く対象者の株主の皆様から対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者の所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、かかる株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格により、対象者普通株式を売却する機会を提供するために行う第二回公開買付けの2回の公開買付けにより実行することとしたものです。

本公開買付価格と第二回公開買付価格とが異なる理由

本公開買付価格は、上記のとおり、R H J I 及び東京海上日動との間で交渉を行った結果合意した価格です。これに対し、第二回公開買付価格は、下記 記載のとおり、R H J I 及び東京海上日動以外の対象者株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格を提供することを企図して、対象者特別委員会との協議・交渉等を経て決定されたものです。このように、本公開買付価格及び第二回公開買付価格は異なる方法により決定されたものであり、その結果として、公開買付者は、本公開買付価格を27円、第二回公開買付価格を33円としております。

第二回公開買付価格の決定

公開買付者は、第二回公開買付価格を決定するに際し、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、過去3ヶ月、過去6ヶ月（いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円）及び直近の市場株価（本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、さらには過去5年間の発行者以外の者による公開買付けの事例であって、特に本件と類似すると思われる事例における平均的なプレミアム水準を参考に、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性や少数株主の利益を確保するために設置した特別委員会との間で買付価格等取引条件の協議、第二回公開買付価格についての交渉を経て、第二回公開買付価格を1株につき33円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、第二回公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

第二回公開買付価格は、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円に対して22.22%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値25円に対して32.00%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値23円に対して43.48%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。また、第二回公開買付価格は、本書提出日の前取引日である平成24年1月5日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値32円に対して3.13%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値28円に対して17.86%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、平成23年12月28日時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には、第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者株主に対して第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明すべき旨、及び、公開買付者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨を決議に参加した取締役の全員一致により決議したとのことです（対象者が行った措置の詳細は、下記「買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」をご参照ください。）。

(買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等公開買付けの公正性を担保するための措置)

対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得
対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者から提示された本公開買付価格及び第二回公開買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するために、本取引及び本優先株式売買に関し独立性を有する第三者算定機関としてパークレイズ・キャピタル証券に対象者普通株式の株式価値の算定を依頼し、平成23年12月28日付で本算定書を取得しているとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、対象者普通株式の価値算定にあたり必要となる情報を収集・検討するため、対象者の取締役（本取引及び本優先株式売買について特別の利害関係を有する又は特別の利害関係を有するおそれがある株式会社RHJインターナショナル・ジャパンの代表取締役会長である倉重英樹氏、Ripplewood Holdings LLCのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであるアンソニー・A・パローネ氏、RHJIのCOO兼ジェネラル・カウンセラーであるルディガー・シュミッド・クーンホフファー氏及び株式会社RHJインターナショナル・ジャパンのマネージング・ディレクターである有馬純則氏を除きます。）から事業の現状及び将来の見通し等の情報を取得して説明を受け、それらの情報等を踏まえて、対象者の株式価値を算定したとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、複数の株式価値算定手法の中から対象者普通株式の株式価値算定にあたり採用すべき算定方法を検討の上、対象者が継続企業であるとの前提のもと、対象者普通株式の価値について多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、市場株価法、類似会社比較法、類似取引比較法及びDCF法を主要な算定方法として用いて、対象者普通株式の株式価値を算定したとのことです。パークレイズ・キャピタル証券が上記各手法を採用した理由及び当該各手法に基づき算定した対象者普通株式の1株当たりの株式価値はそれぞれ以下のとおりとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、かかる算定にあたり、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の対象者の平成23年3月期の通期の業績予想の修正を勘案しているとのことです。

評価手法 1株当たり株式価値レンジ

市場株価法 : 17円から38円

類似会社比較法 : 16円から26円

類似取引比較法 : 11円から15円

DCF法 : 29円から36円

市場株価法は、対象者普通株式の株式市場における株価を基に株式価値を評価する手法であり、上場企業の株式価値算定における客観的な算定手法であると考え、採用したとのことです。市場株価法では、最近における対象者普通株式の市場取引の状況等を勘案の上、算定基準日を本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日として、対象者の普通株式の過去12ヶ月間の株価を基に、対象者普通株式1株当たりの株式価値を17円～38円と算定しているとのことです。

類似会社比較法は、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務諸表との比較を通じて、企業の価値の算定を行う手法となるとのことです。対象者には比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であるため、類似会社比較法を採用し、対象者普通株式の1株当たりの株式価値を16円～26円と算定しているとのことです。

	<p>類似取引比較法では、本公開買付けと比較的類似すると考えられる、国内外で過去に実施された自動車部品、トラック部品及び建機部品メーカーにかかる公表取引における取引価格や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を11円から15円までと分析しているとのことです。</p> <p>D C F法は、企業の将来キャッシュ・フロー（収益力）に基づく評価手法であるため、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の評価を行う上で適した手法であると考え、採用したとのことです。D C F法では、対象者の事業計画等を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割引引くことにより企業価値や株式価値を分析し、対象者普通株式の1株当たりの株式価値を29円～36円と算定したとのことです。なお、D C F法に基づく株式価値算定の基礎とされた事業計画等において、大幅な増減益は見込まれていないとのことです。</p> <p>パークレイズ・キャピタル証券は、上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、第二回公開買付価格が財務的見地から株主（R H J I及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を本フェアネス・オピニオンにおいて述べているとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付者及び対象者の関連当事者には該当せず、本取引及び本優先株式売買に関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。</p>
--	---

対象者における特別委員会による検討

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本取引について本公開買付けにおいては対象者の支配株主が応募株主となること、第二回公開買付けにおいては公開買付者が新たな支配株主としてさらに買付けを行うこと、さらにその後本普通株式全部取得手続・上場廃止も想定されるなど、利害関係が複雑であり、意思決定に公正性が要求されるため、中立的立場から本取引に対し意見表明をすべく、平成23年10月20日の対象者取締役会において、対象者取締役会の小委員会として特別委員会を設置し、その委員として、対象者取締役である越尾氏、クルーバシック氏及びアマト氏の3名を選定したとのことです。当該3名の中立性・独立性は、いずれも応募株主及び公開買付者と利害関係が無く本取引及び本優先株式売買に利害関係を有しないこと（すなわち、本公開買付けに対し対象者取締役会として意見表明決議をする際、特別利害関係取締役として当該決議から排除されないこと）、越尾氏は対象者社外取締役であり対象者株券が上場されている東京証券取引所に独立役員として届け出られた者であること、クルーバシック氏は対象者社外取締役であること、及びアマト氏はかつて対象者の執行役であったが現在は業務執行に携わらない非常勤の取締役であることにより担保されているとのことです。なお、越尾氏は186,000株、アマト氏は231,068株の対象者普通株式を保有しているが、その持株割合はごく小さいものであり、かかる株式保有が上記の独立性に影響を及ぼすものではないと思料しているとのことです。特別委員会は、平成23年11月10日より同年12月28日までに合計20回開催され、公開買付者からのヒアリング、対象者経営陣との協議、対象者が起用した財務アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券及び対象者が起用した独立の法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所との協議を重ねるとともに、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を検討したとのことです。また、公開買付者及びそのアドバイザーであるユニゾン・キャピタル・グループからも本取引及び本優先株式売買の取引構造や条件について説明を受け、少数株主の利益の確保の観点から第二回公開買付価格を含む取引条件等について公開買付者と協議や交渉を行ったとのことです。具体的には、以下の事項を検討したとのことです。

(a) 本公開買付けを含む本取引が対象者の企業価値向上に資するか

対象者及び特別委員会は、公開買付者より、公開買付者及び公開買付者に対して助言を与えるユニゾン・キャピタル・グループの事業概要及び投資経験について説明を受けました。また、本公開買付けの目的及び背景について公開買付者から説明を受けるとともに、公開買付者らが対象者を完全子会社化することにより対象者がどのようなメリットを受けるかについて説明を受けました。それによると、公開買付者は、主に、対象者が成長するための資金確保のサポート、対象者のガバナンスシステムを強化するための組織構築及び非公開会社としての意思決定の迅速化等、対象者経営方針を理解した経験豊かなチームの対象者経営への参画、並びに、ユニゾン・キャピタル・グループの経営アドバイザーとの協働による経営課題の解決、という点において対象者をサポートする用意があるということです。また、特別委員会は、本取引による財務状況の変化など対象者が受けうる影響並びに本優先株式売買の諸条件を含め、本公開買付け並びにその後の第二回公開買付け及び本普通株式全部取得手続により対象者の企業価値が向上するかどうか慎重に協議したとのことです。

上記「第1 3 (2) 本公開買付けの目的及び背景並びに本公開買付け成立後の経営方針」に記載のとおり、これまで対象者は、自社での成長及び買収により業容を拡大させてきましたが、平成19年のリーマンショックやそれに続く世界的な自動車産業の不況を受け、MetalDyne Corporationが経営破綻するなど、厳しい経営環境にさらされてきたとのことです。さらに、本年3月に発生した東日本大震災、また本年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと言われますが、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。公開買付者から提案がなされた完全子会社化・上場廃止については、対象者の成長のポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えられるとのことです。

以上の諸点に鑑み、特別委員会としては、本公開買付けを含む本取引の目的は合理的であり、また、本取引により、対象者として利益を享受するものと認められることから、本取引が対象者の企業価値向上に資するものと判断したとのことです。

(b) 本公開買付けを含む本取引の取引条件の公正性が確保されているか

次に、特別委員会は上記「対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得」記載のとおり、独立した第三者算定機関としてのパークレイズ・キャピタル証券より本算定書及び本フェアネス・オピニオンを取得し、公開買付者の提案した買付価格の合理性・妥当性を検証したとのことです。

公開買付者から提示された本取引に関する買付価格は、本公開買付けが普通株式1株当たり27円、第二回公開買付けが普通株式1株当たり33円でした。他方、本算定書においては、対象者の普通株式1株当たりの株式価値算定結果として、市場株価法では17円から38円、類似会社比較法では16円から26円、類似取引比較法では11円から15円、DCF法では29円から36円と報告されたとのことです。

	<p>上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付者から提示された第二回公開買付価格が財務的見地から株主（R H J I及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を本フェアネス・オピニオンにおいて述べております。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。</p> <p>特別委員会において検討した結果、本算定書の結論に至る計算過程はもちろん、本フェアネス・オピニオンの検討過程についても、特段不合理な点あるいは著しい問題などは認められないとのことです。</p> <p>他方、本公開買付価格は、本フェアネス・オピニオンの対象ともされていないとのことです。しかしながら、公開買付者の説明によると、本公開買付けは、対象者の支配株主すなわちR H J I及び対象者の株主である東京海上日動が予め公開買付者との間で応募契約を締結の上合意した取引条件（買付価格を含みます。）に基づくものであり、応募契約を締結した株主のみが応募することが想定される一方で少数株主による応募は想定されておらず、少数株主のために、本公開買付けの後速やかに本公開買付価格（27円）よりも高い価格（普通株式1株当たり33円）を買付価格として第二回公開買付けが実施される予定であるとのことです。このような事情に鑑みれば、本公開買付価格にかかわらず、本取引及び本優先株式売買を全体としてみれば、第二回公開買付価格を含む本取引の取引条件は公正なものであると考えられるとのことです。もっとも、本公開買付価格の妥当性に関しては対象者としての判断を留保すべきものと判断したとのことです。</p> <p>なお上記「3 買付け等の目的」の「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付への応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本優先株式の取得」に記載のとおり、R H J Iによる対象者優先株式の譲渡価格については、P B G C訴訟費用の多寡に応じて、R H J IとA T C H 1との間で譲渡価格の調整が行われるとのことです。しかし、そのような調整が行われたとしても、R H J Iに支払われる対象者優先株式の実質対価（普通株式に転換された場合の普通株式1株当たりの対価）が第二回公開買付価格を上回ることはないとのことです。従って、かかるP B G C訴訟費用に関連した価格調整は、上記公正性に関する判断に影響を及ぼすものではないと思料するとのことです。</p> <p>(c) 本公開買付けを含む本取引は公正な手続を通じて少数株主への十分な配慮がなされているか</p> <p>本取引は、公開買付けを二段階に分けるといふ本邦において先例の見当たらない構造を採用しています。株主の保護という観点からは、支配株主であるR H J Iらによる応募を想定した本公開買付けの後に、より高い買付価格を設定した第二回公開買付けが実施されることが、どのように担保されているかという点が問題となります。</p>
--	--

この点については、公開買付者から明確に説明を受けるとともに、本書においても、本公開買付けが成立した場合には、その決済後速やかに、公開買付者以外の者が所有する対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、再度、本公開買付価格（27円）よりも高い価格である33円を買付価格とする第二回公開買付けを実施する予定である旨明記されております。このことから、公開買付者において第二回公開買付けの予定を明確に開示することにより、少数株主の利益を一定程度尊重しようとしている取引構造であることが窺われるとのことです。

また、本取引では二段階の公開買付けの後、全部取得条項付種類株式（又はその他の方法）を用いて本普通株式全部取得手続を行うことが企図されています。本普通株式全部取得手続において、本普通株式全部取得手続の対価は、第二回公開買付価格と同一の価格となるよう設定される予定であり、本普通株式全部取得手続は、第二回公開買付けの成立後速やかに実行するよう要請する予定との説明を公開買付者から受けています。実際の種類株式の発行及び全部取得条項に基づく株式の取得が後日行われたとしても、第二回公開買付けの期間に近接した時点を基準日とし、当該基準日時点の株主に対して当該種類株式の交付がなされるものと考えられ、実質的には、第二回公開買付期間と近接した時点における株主に対して具体的な条件が提示されるものと考えられるとのことです。このため、第二回公開買付けと同一の基準を本普通株式全部取得手続の価格決定に際して採用することには、特段不合理な点はないと判断されるとのことです。

加えて、全部取得条項付種類株式の発行に関しては、これに必要となる定款変更について、会社法上、反対株主による株式の買取請求権が認められています。また、上記全部取得条項に基づく対象者による株式の取得に関しては、買付価格を基準として決定される本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足出来ない株主において、裁判所に対して当該株式の取得の価格の決定を申し立てる機会が認められています。第二回公開買付価格、またその後に予定されている本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足できない株主においては、これらの法定の手続を利用することにより、裁判所の判断を仰ぐ機会が認められています。このような手続の利用を一般株主に認めた上で本取引を実施しようとしている点からも、公開買付者において一般株主（少数株主）の利益に対して適切な配慮をするよう努めている取引構造であることが窺われるとのことです。

上述のとおり、対象者は公開買付者からの提案を踏まえ、特別委員会を設置し、本取引の対応及び検討に向けた過程の中で、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を踏まえ、対象者少数株主の利益を勘案した適切な判断機会の確保、意思決定過程における恣意性の排除、また本公開買付けの買付条件、とりわけ買付価格の公正性の担保、また本普通株式全部取得手続の取得条件の公正性の担保に向けた客観的状況の確保等の諸点について、特別委員会において具体的な検討を行い、その結果、対象者特別委員会は、本取引において公正な手続を通じた少数株主の利益への十分な配慮がなされているとの結論に至ったとのことです。

その結果、特別委員会は、平成23年12月28日、(a)本公開買付けを含む本取引については、全体として対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、これに賛同すべきであること、(b)本公開買付価格については、本公開買付けの後速やかに本公開買付価格よりも高い価格（普通株式1株当たり33円）を買付価格として第二回公開買付けが実施される予定であると公開買付者から説明を受けていることから、対象者として意見を留保すべきこと、(c)第二回公開買付けが実施される場合には、かかる第二回公開買付けも対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、また第二回公開買付価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付した価格であり妥当であると認められることから、答申書提出時点の状況に基づく判断として、第二回公開買付けを含む本取引に賛同するとともに、第二回公開買付けが実施された場合には対象者株主にこれに応募するよう推奨することが望ましいこと、並びに、(d)本優先株式売買並びに本取引を構成する本公開買付け、第二回公開買付け及び第二回公開買付け後に行われる本普通株式全部取得手続という本取引の全体を勘案すれば、本取引は全体として少数株主にとって不利益ではないと認められることを内容とする答申を委員全員の一致で決定し、同日、対象者取締役会に対し答申したとのことです。

対象者における法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、その意思決定過程における透明性及び合理性を確保するため、R H J I、公開買付者及び対象者から独立した法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、同事務所から、本公開買付けを含む本取引における意思決定過程、意思決定方法、特別委員会の運営その他の留意点について法的助言を受けたとのことです。

利害関係を有しない対象者の取締役の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言、特別委員会の答申その他の関連資料を踏まえ、本公開買付けを含む本取引及び本優先株式売買に関する諸条件について慎重に検討した結果、本取引が対象者の企業価値向上の観点から有益であり、第二回公開買付価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与した価格であり、本取引の諸条件は妥当であると判断し、平成23年12月28日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明する旨を、決議に参加した取締役（取締役10名中、出席取締役3名）の全員一致で決議したとのことです。但し、本公開買付価格については、本公開買付けが成立した場合、その決済後速やかに本公開買付価格よりも高い価格である33円を買付価格とする第二回公開買付けが実施される予定であると公開買付者から説明を受けているため、本公開買付価格の妥当性については意見を留保し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かは株主の皆様判断に委ねることが望ましいと判断したとのことです。さらに、現時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様に対して第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明すべき旨、及び、公開買付者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨を決議したとのことです。

	<p>なお、対象者取締役のうち、倉重英樹氏、アンソニー・A・パローネ氏、ルディガー・シュミッド クーンホフファー氏及び有馬純則氏は、対象者の支配株主でありかつ本公開買付けにつき応募契約を締結しているR H J I又はその関連会社の役員又は従業員を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、また、入交昭一郎氏、山田裕久氏及び松村正隆氏については、対象者執行役を兼任しているところ、執行役報酬の一部が対象者の買収を含む組織再編の実施と関連する枠組みとなっており、必ずしも利害が対立するものではないが、取締役会決議の公正を期すため、本取引及び本優先株式売買に関する取締役会の審議及び決議に参加しておらず、対象者の立場においてその取引条件に関する公開買付者との協議・交渉には参加していないとのことです。</p> <p>なお、その結果、上記取締役会の審議及び決議に参加した取締役は、越尾氏、クルーバシク氏及びアーマート氏の3名であり、特別委員会の構成員と同一となりますが、そのことにより、取締役会の審議及び決議の公正性に影響が生じるものではないと考えているとのことです。なぜなら、特別委員会においては特に少数株主にとっての不利益性が議論の焦点となる一方、取締役会においてはより幅広い経営的見地から本取引に賛同すべきかどうかを議論するものであり、もとより議論の対象・目的が異なるからとのことです。また、対象者は、本取引及び本優先株式売買の少数株主への影響を真摯に検討すべく、かかる取引と利害関係が無いと考えられる取締役全員を特別委員会委員に選任したものであり、結果的に同一の構成員が取締役会で審議・決議することに何ら支障はないものと思料したとのことです。</p>
--	---

(3) 【買付予定の株券等の数】

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
440,155,133 (株)	432,553,078 (株)	- (株)

(注1) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(432,553,078株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(432,553,078株)以上の場合、応募株券等の全部の買付け等を行います。なお、買付予定数は、R H J I及び東京海上日動が所有している対象者普通株式の合計数と同数の440,155,133株に係る株券等の数、買付予定数の下限は、R H J Iが所有している対象者普通株式の数と同数の432,553,078株に係る株券等の数です。

(注2) 単元未満株式についても、買付け等の対象としております。なお、会社法に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手に従い公開買付期間中に自己の株式を買い取ることがあります。この場合、対象者は法令及び対象者株式取扱規程に定める価格にて当該株式を買い取ります。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者の株券等の最大数(以下「本最大買付数」といいます。)は、対象者の第105期第2四半期報告書(平成23年11月11日提出)に記載された平成23年9月30日現在の発行済普通株式総数(655,572,907株)に、平成23年10月17日及び平成23年10月26日付のA種優先株式の転換により増加した35,700,000株を加算し、本公開買付けを通じて取得する予定のない対象者が平成23年11月11日に公表した「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された平成23年9月30日現在対象者が所有する自己株式数(5,104株)を控除した株式数(691,267,803株)になります。

5【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
買付予定の株券等に係る議決権の数(個)(a)	440,155
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(平成24年1月6日現在)(個)(d)	-
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成24年1月6日現在)(個)(g)	145,284
gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)	123,617
hのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(i)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成23年9月30日現在)(個)(j)	677,881
買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)(%)	61.74
買付け等を行った後における株券等所有割合 ((a+d+g)/(j+(b-c)+(e-f)+(h-i))×100)(%)	69.98

(注1) 「買付予定の株券等に係る議決権の数(a)」は、本公開買付けにおける買付予定数(440,155,133株)に係る議決権の数です。

(注2) 「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成24年1月6日現在)(g)」は、特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数を記載しております。但し、A T C H 1が所有する株券等にかかる議決権の数は、(i)平成24年1月6日におけるA種転換後普通株式数に係る議決権の数(129,978個)、及び()平成24年1月6日におけるB種転換後普通株式数に係る議決権の数(15,306個)の合計として計算しております。また、「gのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(h)」は、「特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(平成24年1月6日現在)(g)」から、A T C H 1が平成24年1月6日現在所有するA種優先株式に係る議決権の数(11,141個)及びB種優先株式に係る議決権の数(10,526個)を控除した数を記載しております。

(注3) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成23年9月30日現在)(j)」は、対象者の第105期第2四半期報告書(平成23年11月11日提出)記載の総株主等の議決権の数(普通株式に係る議決権の数655,194個、A種優先株式に係る議決権の数12,161個及びB種優先株式に係る議決権の数10,526個の合計677,811個)です。但し、平成23年10月17日及び平成23年10月26日付でA種優先株式の普通株式への転換により、A種優先株式が1,020,000株減少し、一方で普通株式の発行済株式総数が35,700,000株増加していること、及び本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付け等の対象としているため、「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書に記載された平成23年9月30日現在の発行済普通株式総数(655,572,907株)に上記のA種優先株式の転換により増加した35,700,000株を加算し、本公開買付けを通じて取得する予定のない対象者が平成23年11月11日に公表した「平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された平成23年9月30日現在対象者が所有する自己株式数(5,104株)を控除した691,267,803株に係る議決権の数(691,267個)に、同報告書に記載された平成23年9月30日現在のA種優先株式12,161,000株から、上記のA種優先株式の転換により減少した1,020,000株を控除した11,141,000株に係る議決権の数(11,141個)及び同報告書に記載された平成23年9月30日現在のB種優先株式10,526,316株に係る議決権の数(10,526個)を加えた712,934個を「対象者の総株主等の議決権の数(平成23年9月30日現在)(j)」として計算しております。

(注4) 上記注3記載の「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」の計算における「対象者の総株主等の議決権の数(平成23年9月30日現在)(j)」(712,934個)に、()平成24年1月6日におけるA種転換後普通株式数に係る議決権の数(129,978個)、及び()平成24年1月6日におけるB種転換後普通株式数に係る議決権の数(15,306個)の合計数(145,284個)からA種優先株式に係る議決権の数(11,141個)及びB種優先株式に係る議決権の数(10,526個)を控除した数を加算した場合の「買付予定の株券等に係る議決権の数の

総株主等の議決権の数に占める割合(a/j)」は、52.62%となります。

(注5) 本最大買付数の買付け等を行った場合の「買付け等を行った後における株券等所有割合」は100%となります。

(注6) 「買付予定の株券等に係る議決権の数の総株主等の議決権の数に占める割合」及び「買付け等を行った後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

6【株券等の取得に関する許可等】

(1)【株券等の種類】

普通株式

(2)【根拠法令】

外国為替及び外国貿易法(以下「外為法」といいます。)第27条第1項

公開買付者は、平成23年12月20日付で、外為法第27条第1項に従い、日本銀行を経由して財務大臣及び事業所管大臣への届出を行いました。当該届出の受理後、公開買付者が対象者の株式を、対象者の発行済株式の総数の10%以上取得できるようになるまで、30日の待機期間が必要ですが、当該待機期間は2週間に短縮され、平成24年1月4日より公開買付者による対象者株式の取得が可能となっております。

(3)【許可等の日付及び番号】

許可等の日付 平成24年1月4日

許可等の番号 J D第163号

7【応募及び契約の解除の方法】

(1)【応募の方法】

公開買付代理人

S M B C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

本公開買付けに係る株券等の買付け等の申込みに対する承諾又は売付け等の申込みをされる方(株主をいい、以下「応募株主等」といいます。)は、公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、所定の「公開買付応募申込書」に所要事項を記載し、公開買付期間の末日の15時30分までに応募してください(但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)。また、当該応募に際しては、応募株主等が公開買付代理人に開設した応募株主等名義の口座(以下「応募株主口座」といいます。)に、応募株券等が記録されている必要があります。なお、公開買付代理人以外の金融商品取引業者を通じた応募の受付は行われません。

応募株主等は、応募に際しては、上記「公開買付応募申込書」とともに、ご印鑑をご用意ください。また、公開買付代理人に口座を開設していない場合には、新規に口座を開設していただく必要があります。口座を開設される場合には、本人確認書類(注1)をご提出いただく必要があります。

外国の居住者である株主(法人株主を含みます。以下「外国人株主等」といいます。)の場合、日本国内の常任代理人(以下「常任代理人」といいます。)を通じて応募してください。また、本人確認書類(注1)をご提出いただく必要があります。

居住者である個人株主の場合、買付けられた株券等に係る売却代金と取得費等との差額は、原則として株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税(注2)の適用対象となります。

公開買付代理人の本店若しくは国内各営業店において、公開買付期間の末日の15時30分まで応募の受付をします(但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。)。

応募に際して、応募株券等が公開買付代理人の応募株主口座に記録されていない場合は、公開買付代理人が、当該応募株券等につき、当該応募株主口座への振替手続が完了したことを確認してからの受付となります。

対象者の特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されている株券等については、特別口座に記録されている状態では応募することができません。当該応募株券等につき公開買付代理人の応募株主口座への振替手続を行う必要があります。公開買付代理人が、当該応募株券等につき、公開買付代理人の応募株主口座への振替手続が完了して公開買付代理人の応募株主口座に記録されていることを確認してからの受付となります。なお、振替手続には一定の日数を要する場合がありますのでご注意ください。また、一度応募株主口座へ振替られた応募株券等については再度特別口座へ記録することはできません。

(注1) 本人確認書類について

公開買付代理人に新規に口座を開設して応募される場合、又は外国人株主等が常任代理人を通じて応募さ

れる場合には、次の本人確認書類が必要になります。

個人

〔有効期限内の原本〕

運転免許証、各種健康保険証、各種年金手帳、各種福祉手帳、住民基本台帳カード（氏名・住所及び生年月日の記載のあるもの）、パスポート、外国人登録証明書

〔発行から6ヶ月以内の原本〕

住民票の写し、印鑑証明書、住民票の記載事項証明書、外国人登録原票の写し、外国人登録原票の記載事項証明書

住民票の写し等は発行者の印・発行日が記載されているページまで必要となります。

各種健康保険証の場合には、ご住所の記載もれ等がないかをご確認ください。

郵送でのお申込みの場合、いずれかの書類の原本かコピーをご用意ください。運転免許証等の裏面に
ご住所の訂正が記載されている場合は裏面のコピーもご提出ください。

法人

登記簿謄本

法人自体の本人確認に加え、代表者若しくは代理人・取引担当者個人（契約締結の任に当たる者）
の本人確認書類（上記「個人」と同様）

外国人株主等

常任代理人に係る上記書類に加えて、常任代理人との間の委任契約に係る委任状又は契約書（当該外国人株主等の氏名又は名称、代表者の氏名及び国外の所在地の記載のあるものに限り、）の写し、並びに常任代理人が金融機関以外の場合には日本国政府が承認した外国政府又は権限ある国際機関の発行した書類その他これに類するもので、居住者の本人確認書類に準じるもの

（注2） 株式等の譲渡所得等に関する申告分離課税について（居住者である個人株主の場合）

個人株主の方につきましては、株式等の譲渡は原則として申告分離課税の適用対象となります。税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家に各自ご相談ください。

(2) 【契約の解除の方法】

応募株主等は、公開買付期間中においては、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。

契約の解除をする場合は、公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に本公開買付けに係る契約の解除を行う旨の書面（以下「解除書面」といいます。）を交付又は送付してください（但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。但し、送付の場合は、解除書面が公開買付期間の末日の15時30分までに、下記に指定する者に到達することを条件とします（但し、各営業店によって営業時間が異なります。事前にご利用になられる営業店の営業時間等をご確認のうえ、お手続きください。）。

解除書面を受領する権限を有する者

S M B C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

（その他のS M B C日興証券株式会社国内各営業店）

(3) 【株券等の返還方法】

応募株主等が上記「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法により本公開買付けに係る契約の解除をした場合には、解除手続終了後速やかに、後記「10 決済の方法」の「(4) 株券等の返還方法」に記載の方法により応募株券等を返還します。

(4) 【株券等の保管及び返還を行う金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

S M B C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

8 【買付け等に要する資金】

(1) 【買付け等に要する資金等】

買付代金(円)(a)	11,884,188,591
金銭以外の対価の種類	-
金銭以外の対価の総額	-
買付手数料(b)	50,000,000
その他(c)	5,000,000
合計(a) + (b) + (c)	11,939,188,591

(注1) 「買付代金(円)(a)」欄は、本公開買付けにおける買付予定数(440,155,133株)に、1株当たりの本公開買付価格(27円)を乗じた金額です。但し、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上の場合には、応募株券等の全部の買付けを行いますので、本最大買付数(691,267,803株)の全てを買い付けた場合の買付代金は、18,664,230,681円となり、この場合「買付手数料(b)」及び「その他(c)」を加えた合計額は、18,719,230,681円となります。

(注2) 「買付手数料(b)」欄は、公開買付代理人に支払う手数料の見積額です。

(注3) 「その他(c)」欄は、本公開買付けに関する新聞広告及び公開買付説明書その他必要書類の印刷費等の諸費用につき、その見積額です。

(注4) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(注5) その他公開買付代理人に支払われる諸経費及び弁護士報酬等がありますが、その額は本公開買付け終了後まで未定です。

(2) 【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等】

【届出日の前々日又は前日現在の預金】

種類	金額(千円)
-	-
計(a)	-

【届出日前の借入金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
計				-

ロ【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
-	-	-	-
-	-	-	-
計			-

【届出日以後に借入れを予定している資金】

イ【金融機関】

	借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
1	-	-	-	-
2	銀行	株式会社あおぞら銀行 (東京都千代田区九段南 一丁目3番1号)	買付け等に要する資金に充当するための借入れ (注1) (1)タームローンA 担保:対象者株式等 弁済期:2017年における初回の借入実行日が 属する暦月の前月末日(分割弁済) 金利:全銀協日本円TIBORに基づく変動 金利 (2)タームローンB 担保:対象者株式等 弁済期:2017年における初回の借入実行日が 属する暦月の前月末日(期限一括弁済) 金利:全銀協日本円TIBORに基づく変動 金利	3,274,592
2	銀行	株式会社みずほコーポ レート銀行 (東京都千代田区丸の内 一丁目3番3号)	買付け等に要する資金に充当するための借入れ (注2) (1)タームローンA 担保:対象者株式等 弁済期:2017年における初回の借入実行日が 属する暦月の前月末日(分割弁済) 金利:全銀協日本円TIBORに基づく変動 金利 (2)タームローンB 担保:対象者株式等 弁済期:2017年における初回の借入実行日が 属する暦月の前月末日(期限一括弁済) 金利:全銀協日本円TIBORに基づく変動 金利	2,128,834
2	銀行	株式会社東京スター銀行 (東京都港区赤坂二丁目 3番5号)	買付け等に要する資金に充当するための借入れ (注3) (1)タームローンA 担保:対象者株式等 弁済期:2017年における初回の借入実行日が 属する暦月の前月末日(分割弁済) 金利:全銀協日本円TIBORに基づく変動 金利 (2)タームローンB 担保:対象者株式等 弁済期:2017年における初回の借入実行日が 属する暦月の前月末日(期限一括弁済) 金利:全銀協日本円TIBORに基づく変動 金利	2,128,834
2	銀行	株式会社三井住友銀行 (東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号)	買付け等に要する資金に充当するための借入れ (注4) (1)タームローンA 担保:対象者株式等 弁済期:2017年における初回の借入実行日が 属する暦月の前月末日(分割弁済) 金利:全銀協日本円TIBORに基づく変動 金利 (2)タームローンB 担保:対象者株式等 弁済期:2017年における初回の借入実行日が 属する暦月の前月末日(期限一括弁済) 金利:全銀協日本円TIBORに基づく変動 金利	1,397,739
計(b)				8,930,000

- (注1) 公開買付者は、上記金額の融資の裏付けとして、株式会社あおぞら銀行から、3,274,592,173円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。なお、当該融資実行の前提条件として、融資契約書において、本書の添付書類である融資証明書記載のものが定められる予定です。
- (注2) 公開買付者は、上記金額の融資の裏付けとして、株式会社みずほコーポレート銀行から、2,128,834,348円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。なお、当該融資実行の前提条件として、融資契約書において、本書の添付書類である融資証明書記載のものが定められる予定です。
- (注3) 公開買付者は、上記金額の融資の裏付けとして、株式会社東京スター銀行から、2,128,834,348円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。なお、当該融資実行の前提条件として、融資契約書において、本書の添付書類である融資証明書記載のものが定められる予定です。
- (注4) 公開買付者は、上記金額の融資の裏付けとして、株式会社三井住友銀行から、1,397,739,131円を限度として融資を行う用意がある旨の証明書を取得しております。なお、当該融資実行の前提条件として、融資契約書において、本書の添付書類である融資証明書記載のものが定められる予定です。

□【金融機関以外】

借入先の業種	借入先の名称等	借入契約の内容	金額(千円)
-	-	-	-
-	-	-	-
計(c)			-

【その他資金調達方法】

内容	金額(千円)
ユニゾン・キャピタル3号投資事業組合による公開買付者の普通株式の引き受けによる出資	2,279,949
ユニゾン3号共同投資事業組合による公開買付者の普通株式の引き受けによる出資	483,955
Unison Capital (F), L.P. による公開買付者の普通株式の引き受けによる出資	2,897,328
Unison Co-Investments (F), L.P. による公開買付者の普通株式の引き受けによる出資	1,082,714
Unison Capital (A), L.P. による公開買付者の普通株式の引き受けによる出資	2,201,719
Unison Co-Investments (A), L.P. による公開買付者の普通株式の引き受けによる出資	757,308
Unison Capital (B), L.P. による公開買付者の普通株式の引き受けによる出資	1,788,877
Unison Co-Investments (B), L.P. による公開買付者の普通株式の引き受けによる出資	640,071
計(d)	12,131,925

- (注1) 公開買付者は、上記資金調達の裏付けとして、ユニゾン・キャピタル3号投資事業組合から2,279,949,743円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、ユニゾン3号共同投資事業組合から483,955,598円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Capital (F), L.P. から2,897,328,308円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Co-Investments (F), L.P. から1,082,714,567円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Capital (A), L.P. から2,201,719,441円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Co-Investments (A), L.P. から757,308,579円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Capital (B), L.P. から1,788,877,777円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Co-Investments (B), L.P. から640,071,719円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書を、それぞれ平成24年1月4日付で取得しています。また、公開買付者に出資を行う予定の上記ユニゾン・キャピタル3号投資事業組合はUnison Capital Partners , L.P. から2,279,949,743円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、ユニゾン3号共同投資事業組合はUCP Co-Investments, L.P. から483,955,598円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Capital (F), L.P. はUnison Capital Partners (F), L.P. から2,897,328,308円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Co-Investments (F), L.P. はUCP Co-Investments (F), L.P. から1,082,714,567円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Capital (A), L.P. はUnison Capital Partners (A) から2,201,719,441円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Co-Investments (A), L.P. はUCP Co-Investments (A) から757,308,579円を限度として出資を行う用意がある

旨の証明書、Unison Capital (B), L.P.はUnison Capital Partners (B)から1,788,877,777円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書、Unison Co-Investments (B), L.P.はUCP Co-Investments (B)から640,071,719円を限度として出資を行う用意がある旨の証明書を、それぞれ平成24年1月4日付で取得しています。さらに、Unison Capital Partners (A)はUnison Capital Partners (A), L.P.から2,201,719,441円を限度として資金提供を行う用意がある旨の証明書、UCP Co-Investments (A)はUCP Co-Investments (A), L.P.から757,308,579円を限度として資金提供を行う用意がある旨の証明書、Unison Capital Partners (B)はUnison Capital Partners (B), L.P.から1,788,877,777円を限度として資金提供を行う用意がある旨の証明書、UCP Co-Investments (B)はUCP Co-Investments (B), L.P.から640,071,719円を限度として資金提供を行う用意がある旨の証明書を、それぞれ平成24年1月4日付で取得しています。

(注2) 公開買付者は、Unison Capital Partners (F), L.P.、UCP Co-Investments (F), L.P.、Unison Capital Partners (A), L.P.、UCP Co-Investments (A), L.P.、Unison Capital Partners (B), L.P.及びUCP Co-Investments (B), L.P. (以下総称して「UCファンド」といいます。) から、以下の内容の報告を受けております。UCファンドは、それぞれ機関投資家等(以下「投資家」といいます。) から出資を受けてプライベート・エクイティ投資を行うために設立されたりミテッド・パートナーシップです。投資家は、それぞれ一定額を上限額として、その各投資ファンドに金銭出資を行うことを約束しており(当該上限額を、以下「コミットメント金額」といいます。)、UCファンドを運営する者(以下「運営者」といいます。) から、投資期間内に投資目的に適合した投資資金に充当するため金銭出資の履行を求める通知を受けた場合は、一定の例外的な場合を除き、それぞれの利用可能なコミットメント金額の割合に応じて、その利用可能なコミットメント金額の範囲内で、金銭出資を行うことが義務付けられています。また、UCファンドにおいては、一部の投資家が出資義務を履行しない場合に、他の投資家は、運営者の求めに応じて、一定の範囲において、利用可能なコミットメント金額に応じて、当該履行がなされなかった分について追加出資する義務を負っています。

【買付け等に要する資金に充当しうる預金又は借入金等の合計】

21,061,925千円 ((a) + (b) + (c) + (d))

(3) 【買付け等の対価とする有価証券の発行者と公開買付者との関係等】

該当事項はありません。

9 【買付け等の対価とする有価証券の発行者の状況】

該当事項はありません。

10【決済の方法】

(1)【買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地】

S M B C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(2)【決済の開始日】

平成24年2月10日(金曜日)

なお、法第27条の10第3項の規定により公開買付期間が延長される場合には、平成24年2月24日(金曜日)となり、この場合、第二回公開買付けの開始日にも影響を与えることとなります。

(3)【決済の方法】

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(4)【株券等の返還方法】

後記「11 その他買付け等の条件及び方法」の「(1)法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容」又は「(2)公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法」に記載の条件に基づき応募株券等の全部を買付けないこととなった場合には、返還することが必要な株券等を、決済の開始日(本公開買付けの撤回等を行った場合は撤回等を行った日)に、公開買付代理人の応募株主口座上で、応募が行われた時の状態(応募が行われた時の状態とは、本公開買付けへの応募注文の執行が解除された状態を意味します。)に戻します。

11【その他買付け等の条件及び方法】

(1)【法第27条の13第4項各号に掲げる条件の有無及び内容】

応募株券等の総数が買付予定数の下限(432,553,078株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限(432,553,078株)以上の場合には、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2)【公開買付けの撤回等の条件の有無、その内容及び撤回等の開示の方法】

令第14条第1項第1号イ乃至リ及びヲ乃至ソ、第3号イ乃至チ、第4号、第5号並びに同条第2項第3号乃至第6号に定める事項のいずれかが生じた場合は、本公開買付けの撤回等を行うことがあります。但し、令第14条第1項第3号へについては、同項但書及び府令第26条第3項第4号の定めにかかわらず、当該災害に起因する損害の額が、最近事業年度の末日における総資産の帳簿価額の百分の五に相当する額未満であると見込まれる場合には、本公開買付け等の撤回等を行いません。

撤回等を行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

(3)【買付け等の価格の引下げの条件の有無、その内容及び引下げの開示の方法】

対象者が公開買付期間中に、法第27条の6第1項第1号の規定により令第13条第1項に定める行為を行った場合は、府令第19条第1項の規定に定める基準に従い、買付け等の価格の引下げを行うことがあります。買付け等の価格の引下げを行おうとする場合は、電子公告を行いその旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合には、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。

買付け等の価格の引下げがなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、引下げ後の買付け等の価格により買付けを行います。

(4) 【応募株主等の契約の解除権についての事項】

応募株主等は、公開買付期間中、いつでも本公開買付けに係る契約を解除することができます。解除の方法については、前記「7 応募及び契約の解除の方法」の「(2) 契約の解除の方法」に記載の方法によるものとします。

なお、公開買付者は、応募株主等による契約の解除に伴う損害賠償又は違約金の支払いを応募株主に請求することはありません。

(5) 【買付条件等の変更をした場合の開示の方法】

公開買付者は、公開買付期間中、法第27条の6及び令第13条により禁止される場合を除き、買付条件等の変更を行うことがあります。買付条件等の変更を行おうとする場合は、その変更等の内容につき電子公告を行い、その旨を日本経済新聞に掲載します。但し、公開買付期間の末日までに公告を行うことが困難な場合は、府令第20条に規定する方法により公表し、その後直ちに公告を行います。買付条件等の変更がなされた場合、当該公告が行われた日以前の応募株券等についても、変更後の買付条件等により買付けを行います。

(6) 【訂正届出書を提出した場合の開示の方法】

訂正届出書を関東財務局長に提出した場合は、直ちに、訂正届出書に記載した内容のうち、公開買付開始公告に記載した内容に係るものを、府令第20条に規定する方法により公表します。また、直ちに公開買付説明書を訂正し、かつ、既に公開買付説明書を交付している応募株主等に対しては、訂正した公開買付説明書を交付して訂正します。但し、訂正の範囲が小範囲に止まる場合には、訂正の理由、訂正した事項及び訂正後の内容を記載した書面を作成し、その書面を応募株主等に交付することにより訂正します。

(7) 【公開買付けの結果の開示の方法】

本公開買付けの結果については、公開買付期間の末日の翌日に、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により公表します。

(8) 【その他】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。

また、本書又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けいたしません。

本公開買付けに応募する方（外国人株主等の場合はその常任代理人）はそれぞれ、以下の表明・保証を行うことを要求されます。

応募者が応募の時点及び公開買付応募申込書送付の時点のいずれにおいても、米国に所在していないこと、応募者が本公開買付けに関するいかなる情報若しくは買付けに関する書類を、米国内において、若しくは米国に向けて、又は米国内からこれを受領したり送付したりしていないこと、買付け若しくは公開買付応募申込書の署名乃至交付に関して、直接間接を問わず、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）又は米国内の証券取引所施設を使用していないこと、及び、他の者の裁量権のない代理人又は受託者・受任者として行動している者ではないこと（当該他の者が買付けに関する全ての指示を米国外から与えている場合を除きます。）。

第2【公開買付者の状況】

1【会社の場合】

(1)【会社の概要】

【会社の沿革】

平成23年11月 商号をA T Cホールディングス2号株式会社、本店所在地を東京都千代田区紀尾井町4番1号、資本金の額を500,000円とする株式会社として設立

【会社の目的及び事業の内容】

会社の目的

1. 鉄系合金及び非鉄系合金その他の金属の鋳鍛造品及び加工品の輸入、製造、組立及び売買
2. 前号に関する材料、組立品及び機器装置の輸入、製造、組立、売買及び斡旋
3. 輸送用、産業機械用、土木建設用、電気用、電気通信用及び一般用の機械器具部品の輸入、製造、組立、改装修理、売買及び斡旋
4. 不動産の売買及び管理運用
5. 送変電用架線金具及び電線付属品の開発、設計、製造及び販売
6. 配電線用金具の開発、設計、製造及び販売
7. 前二号の各製品に関連する機器及び製品の開発、設計、製造及び販売
8. 各種開発及び検証に関連する解析及び試験の受託業務
9. 各種菓子・パン等の食品、清涼飲料水、たばこ、家具、衣料品、日用雑貨、スポーツ用品、家庭用電化製品及び化粧品等の販売及び斡旋
10. 書籍及び事務用品の販売及び斡旋
11. 動産のリース業
12. ガソリンの販売及び斡旋
13. 建物内外の保守管理、警備及び清掃業務
14. 給食委託業者の管理業務
15. 損害保険代理業
16. 生命保険の募集に関する業務
17. 旅行業
18. 自動車運送及び梱包業
19. スポーツ及び観劇など各種イベントのチケット斡旋、並びにレコード、ビデオ及びコンパクトディスク等音楽用品の販売及び斡旋
20. 福利厚生事務、保険事務の処理及び福利厚生施設の維持管理に関する受託業務
21. 印刷業
22. 造園土木工事の受注請負工事
23. 製造請負業務
24. 郵便切手及び収入印紙等の販売業務
25. 倉庫管理業
26. 自動車の管理及びフォークリフトの点検整備
27. コンピューターによる計算業務の代行
28. 採用、考課、研修、経歴、給与及び厚生等の人事に関する事務の請負
29. 集じん装置、廃棄物焼却装置及び水処理装置等の公害防止装置の点検修理及び販売
30. 上下水道用及びガス用機器の販売
31. 労働者派遣事業
32. 金銭の貸付及び債務保証
33. 有価証券の取得及び保有
34. 会社の株式及び組合持分を所有することにより、当該会社及び組合の事業活動を支配及び管理する事業
35. 前記各号に附帯又は関連する一切の業務

事業の内容

公開買付者は、対象者の株券等を取得及び保有し、本公開買付け後に対象者の事業を支配し、管理することを主たる事業としております。

【資本金の額及び発行済株式の総数】

平成24年1月6日現在

資本金の額（円）	発行済株式の総数（株）
500,000	100,000

【大株主】

平成24年1月6日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式の数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 の数の割合(%)
Unison Capital (F), L. P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall, Cricket Square P.O. Box 1984, George Town, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	20,004	20.00
ユニゾン・キャピタル3号投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町4番1号	15,751	15.75
Unison Capital (A), L. P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall, Cricket Square P.O. Box 1984, George Town, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	15,217	15.22
Unison Co-Investments (F), L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall, Cricket Square P.O. Box 1984, George Town, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	13,386	13.39
Unison Capital (B), L. P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall, Cricket Square P.O. Box 1984, George Town, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	12,363	12.36
Unison Co-Investments (A), L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall, Cricket Square P.O. Box 1984, George Town, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	9,372	9.37
Unison Co-Investments (B), L.P.	c/o Deutsche Bank (Cayman) Limited 171 Elgin Avenue, Boundary Hall, Cricket Square P.O. Box 1984, George Town, Grand Cayman KY1-1104 Cayman Islands	7,922	7.92
ユニゾン3号共同投資事業組合	東京都千代田区紀尾井町4番1号	5,985	5.99
計	-	100,000	100.00

【役員の職歴及び所有株式の数】

平成24年1月6日現在

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	所有株式数 (株)
代表取締役	-	松田 清人	昭和27年9月6日	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入社 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員就任 平成16年4月 同行 常務執行役員就任 平成19年4月 みずほ証券株式会社 取締役副社長就任 平成20年3月 みずほ証券株式会社 取締役副社長退任 平成20年4月 ユニゾン・キャピタル株式会社 パートナー就任 (現任) 平成20年6月 株式会社コバレントマテリアル 取締役就任 平成21年2月 株式会社コスモスライフ 取締役就任 平成21年6月 株式会社コバレントマテリアル 取締役退任 平成21年9月 株式会社コスモスライフ 取締役退任 平成21年11月 株式会社UCOM 取締役就任(現任) 平成22年3月 株式会社三陽商会 取締役就任(現任) 平成22年5月 株式会社エムケーキャピタルマネージメント 取締役就任(現任) 平成23年6月 アトラス・パートナーズ株式会社 取締役就任 (現任) 平成23年9月 マーブルホールディングス 代表取締役就任(現任) 平成23年11月 公開買付者 代表取締役就任(現任)	-
計					

(2) 【経理の状況】

公開買付者は、平成23年11月30日に設立された株式会社であり、本書提出日現在、設立後、事業年度が終了していないため、財務諸表は作成されておりません。

(3) 【継続開示会社たる公開買付者に関する事項】

【公開買付者が提出した書類】

イ【有価証券報告書及びその添付書類】

ロ【四半期報告書又は半期報告書】

ハ【訂正報告書】

【上記書類を縦覧に供している場所】

2 【会社以外の団体の場合】

該当事項はありません。

3 【個人の場合】

該当事項はありません。

第3【公開買付者及びその特別関係者による株券等の所有状況及び取引状況】

1【株券等の所有状況】

(1)【公開買付者及び特別関係者による株券等の所有状況の合計】

(平成24年1月6日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	145,284(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	145,284	-	-
所有株券等の合計数	145,284	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(123,617)	-	-

(2)【公開買付者による株券等の所有状況】

該当事項はありません。

(3)【特別関係者による株券等の所有状況(特別関係者合計)】

(平成24年1月6日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	145,284(個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券()	-	-	-
株券等預託証券()	-	-	-
合計	145,284	-	-
所有株券等の合計数	145,284	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(123,617)	-	-

(4) 【特別関係者による株券等の所有状況（特別関係者ごとの内訳）】

【特別関係者】

(平成24年1月6日現在)

氏名又は名称	A T Cホールディングス1号株式会社
住所又は所在地	東京都千代田区紀尾井町4番1号
職業又は事業の内容	対象者の株券等の取得及び保有
連絡先	連絡者 A T Cホールディングス2号株式会社 代表取締役 松田 清人 連絡場所 東京都千代田区紀尾井町4番1号 電話番号 (03)3511-3959
公開買付者との関係	公開買付者との間で、共同して対象者の株主としての議決権その他の権利を行使することを合意している者

【所有株券等の数】

(平成24年1月6日現在)

	所有する株券等の数	令第7条第1項第2号に該当する株券等の数	令第7条第1項第3号に該当する株券等の数
株券	145,284 (個)	- (個)	- (個)
新株予約権証券	-	-	-
新株予約権付社債券	-	-	-
株券等信託受益証券 ()	-	-	-
株券等預託証券 ()	-	-	-
合計	145,284	-	-
所有株券等の合計数	145,284	-	-
(所有潜在株券等の合計数)	(123,617)	-	-

2 【株券等の取引状況】

(1) 【届出日前60日間の取引状況】

該当事項はありません。

3 【当該株券等に関して締結されている重要な契約】

A T C H 1 が所有する本優先株式は取得請求権付株式であり、A T C H 1 が本優先株式に係る取得請求権を行使した場合には、対象者から A T C H 1 に対して対象者普通株式が交付されることとなりますが、A T C H 1 は、公開買付者に対し、本公開買付けが終了するまでの間、その所有する本優先株式に係る取得請求権を行使しないことに同意しております。

4 【届出書の提出日以後に株券等の買付け等を行う旨の契約】

該当事項はありません。

第4【公開買付者と対象者との取引等】

1【公開買付者と対象者又はその役員との間の取引の有無及び内容】

該当事項はありません。

2【公開買付者と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容】

(1) 本公開買付けに対する意見表明に係る対象者の取締役会決議

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、公開買付者による提案は対象者の企業価値向上に資するものであること、第二回公開買付価格は直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与した価格であること、及びその他の諸条件を総合的に勘案した結果、平成23年12月28日、決議に参加した取締役の全員一致により、対象者として本取引の一環として行われる本公開買付けに賛同するのが妥当であると判断したとのことです。但し、本公開買付価格については、本公開買付けが成立した場合にはその決済後速やかに本公開買付価格（27円）よりも高い価格である33円を買付価格とする第二回公開買付けを実施する予定であるとの説明を公開買付者から受けていることから、本公開買付価格の妥当性については判断を留保し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、株主の皆様の判断に委ねるのが望ましいと判断したとのことです。また、第二回公開買付けについては、それが行われた場合、対象者として現時点においては、第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様に対して第二回公開買付けに応募することを推奨するべき旨、及び、公開買付者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨の意見を表明するべきと考えているとのことです（対象者における決議方法の詳細は、下記「（5）買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「利害関係を有しない対象者の取締役の承認」をご参照ください。）。

上記のように対象者が判断した根拠は、以下のとおりとのことです。

対象者プレスリリースによれば、下記「（2）本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程」に記載のとおり、これまで対象者は、自社での成長及び買収により業容を拡大させてきましたが、平成19年のリーマンショックやそれに続く世界的な自動車産業の不況を受け、MetalDyne Corporationが経営破綻するなど、厳しい経営環境にさらされてきたとのことです。さらに、本年3月に発生した東日本大震災、また本年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと思われ、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

対象者プレスリリースによれば、今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。また、対象者プレスリリースによれば、公開買付者から提案がなされた完全子会社化・上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えているとのことです。

(2) 本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程

対象者プレスリリースによれば、対象者は、昭和13年に旭鋳物工場を改組し旭可鍛鉄株式会社として設立以降、昭和36年2月に証券会員法人名古屋証券取引所（現・株式会社名古屋証券取引所）市場第二部、昭和55年12月に証券会員法人東京証券取引所（現・東京証券取引所）市場第二部へ株式を上場し、平成元年11月に社名を現在の旭テック株式会社に変更後は、翌平成2年11月に各市場で第一部上場を果たすなど、知名度の向上及び信用力の強化とともにその業容を拡大させてきたとのことです。平成15年5月には新規投資の実行及び経営資源の強化による収益率の向上、財務体質の強化を図るため米国投資会社リップルウッド・ホールディングスL.L.C.の資本参加を受け入れる一方で事業の選択と集中を進め、平成18年2月にはテクノメタル株式会社、翌平成19年1月にはMetalDyne Corporationをそれぞれ子会社化し（但し、MetalDyne Corporation及び同子会社30社は、平成21年5月に米国破産法第11章を申請したことにより、対象者の連結対象から除外されております。）、平成22年11月には子会社であった旭テック環境ソリューション株式会社の株式の売却により、環境装置事業を売却したとのことです。また、この間には、タイ及び中国といった海外への生産拠点の移転も進めてきたとのことです。

対象者プレスリリースによれば、この間、100年に一度とも言われるリーマンショックによる影響、平成19年初頭に買収した米国MetalDyne Corporationが平成21年に経営破綻したこと、本年3月に発生した東日本大震災、また本年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきたとのことです。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと思われそうですが、対象者の今後の経営はこれまでの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

対象者プレスリリースによれば、今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。また、上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えられるとのことです。

対象者プレスリリースによれば、新たな株主には、対象者の考える成長戦略をベースに、必要な資金調達と同社の持つ人的ネットワークを通じたサポート等に期待し、これまで以上の経営資源の強化及び効率化を進め、さらなる成長を目指していきたいと考えているとのことです。また、そのような観点から、対象者においては、会社分割の手法を利用した持株会社化についても検討を行っているとのことです。

かかる折、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年6月頃に対象者経営陣と、対象者の将来について協議する機会を得、以降、対象者を今後も中長期的に成長させていくという観点から、対象者の事業戦略や資本政策についての協議・検討を行ってまいりました。かかる協議・検討の結果を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が有する各事業において蓄積された技術力、実績に裏付けられた既存顧客との強固な関係、競争力のある高い製品品質等を有効に活用することにより、対象者経営陣が現在推進している事業計画に則した事業成長の支援を行い、対象者の企業価値を向上させることが可能であるとの認識を持つに至りました。ユニゾン・キャピタル・グループは、これまでの投資先の企業価値向上に向けた取組みを支援する中で蓄積されたノウハウの提供や、広範なネットワークを活用した人材面でのサポート等を行うことにより、対象者の財務体質の更なる強化や経営資源の効率的な配分を実現することで、鉄鋳造鍛造事業の継続的な安定成長を維持しつつ、軽合金事業の更なる成長を推し進めることが可能であると考えております。また、将来的には、独立採算での自立的経営が可能となる規模まで各事業を成長させるとともに、当該事業に関わる経営資源の価値を実現する方策、経営資源等の選択と集中の可能性等（対象者の持株会社化その他の組織再編や事業の一部の売却等を含みません。）も検討していく予定です。

しかしながら、激変する事業環境においては、上記のような諸施策の実施は、少なからず不確実性を伴うものであり、必ずしも当初の予定通りに収益に寄与するとは限らないこと、また、対象者が長期的な競争力を強化し持続的な成長を達成するための経営体制構築と諸施策の実施には相応の時間とコストが必要であるとともに様々なリスクを伴うものであるため、短期的な収益の変動性が高まり業績に悪影響を与える懸念があることから、個々の施策の成否を踏まえてより機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制の構築が必要となります。

以上の事情を踏まえ、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者が長期的に付加価値を生み続ける会社への変革を成し遂げるためには、短期的な業績の変化に左右されることなく、対象者が直面する経営課題を適切に把握した上で、機動的かつ柔軟な意思決定を可能とする経営体制を構築することが必要であるとの認識を持つに至りました。しかしながら、それらを実現するための施策を実施することは対象者の一般株主の皆様にとってリスクを伴うものでもあることから、このような影響が一般株主に及ぶことを回避し、公開買付者及びA T C H 1において当該リスクを引き受けるべく、最終的に公開買付者が対象者の発行済株式の全て（但し、A T C H 1が保有する本優先株式並びに対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、本公開買付けを含む本取引を実施することが最良と判断し、平成23年6月頃、ユニゾン・キャピタル・グループは、対象者の筆頭株主であるR H J Iに対して本取引を提案しました。その後、ユニゾン・キャピタル・グループはR H J Iとの間で本取引の条件等について協議を重ね、平成23年12月頃、本取引を実施する方向性について基本的な了解を得るに至りました。

また、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年12月中旬頃より、東京海上日動との間でも本取引についての協議を開始し、平成23年12月下旬頃、本取引を実施する方向性についての基本的な了解を得るに至りました。

その一方、ユニゾン・キャピタル・グループは、平成23年11月29日、対象者取締役会に対して本取引についての提案を行い、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性、少数株主の利益の確保のために設置した特別委員会及び対象者が起用したファイナンシャル・アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券との間で、本取引の実施の是非及び条件等（第二回公開買付価格を含みます。）について協議・交渉を行いました（詳細は、下記「(5) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」の「対象者における特別委員会による検討」及び「利害関係を有しない対象者の取締役の承認」をご参照ください。）。このような協

議の結果を踏まえ、公開買付者は、平成23年12月28日、本公開買付けを含む本取引を実施することを決定いたしました。

本公開買付けが成立した場合、公開買付者が指定する者が対象者の取締役の過半数を占めることとなるよう、対象者に対し、本公開買付けの決済完了後最初に開催される株主総会において、かかる目的に沿う取締役選任議案を上程すること等を要請する予定です。また、上記「第1 公開買付要項」「3 買付け等の目的」「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本公開買付けへの応募に係る公開買付者とR H J Iとの合意」に記載のとおり、公開買付者とR H J Iは、本公開買付けが成立した場合には、R H J Iは、本公開買付けの決済の開始日をもってR H J Iから派遣されている対象者の取締役を辞任させることに合意しております。一方、執行については原則として現執行体制を執行役員制度に移行した体制が担うことを想定しております。

また、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、本シンジケート・ローン契約に基づく借入全額のリファイナンスを行うとともに、かかるリファイナンスのための公開買付者から対象者に対する貸付債権についての対象者資産への担保設定を行う予定です。

(3) 公開買付者における買付け等の価格の決定

公開買付者は、本公開買付価格を決定するに際し、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、過去3ヶ月、過去6ヶ月（いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円）及び直近の市場株価（本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円）の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査（デュー・ディリジェンス）の結果を基礎とし、R H J I及び東京海上日動との交渉の結果、本公開買付価格を1株当たり27円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、本公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

本公開買付価格は、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円と同額、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値25円に対して8.00%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値23円に対して17.39%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。また、本公開買付価格は、本書提出日の前取引日である平成24年1月5日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値32円に対して15.63%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値28円に対して3.57%のディスカウントをそれぞれした金額に、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して12.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額となります。

(4) 第二回公開買付けに関する事項

第二回公開買付けの概要

本公開買付けが成立した場合には、第二回公開買付期間を平成24年2月13日(予定)から同年3月26日(予定)(30営業日を予定)として、その時点で公開買付者以外の者の所有する対象者普通株式の全て(但し、対象者の所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的として、第二回公開買付けを実施することを予定しています。但し、公開買付者は、本公開買付けの買付け等の期間の延長、決済の遅延その他やむを得ない事由が生じた場合には、第二回公開買付けの開始を延期し、第二回公開買付期間を変更する可能性があります。かかる場合であっても、実務的に可能な範囲で速やかに第二回公開買付けを開始する予定です。また、本公開買付けが不成立となった場合には、第二回公開買付けは実施されない予定です。

第二回公開買付けは、本公開買付けで公開買付者が取得しなかった対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者の所有する自己株式を除きます。)を取得するため、第二回公開買付価格を本公開買付価格より高い1株当たり33円とし、R H J I及び東京海上日動以外の対象者株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格により、対象者普通株式を売却する機会を提供することを企図しております。

公開買付けを2回実施する理由

公開買付者が、本公開買付けに加え、第二回公開買付けを行うことを予定している理由は以下のとおりです。

公開買付者は、本取引により、対象者の発行済株式の全て(但し、A T C H 1が保有する本優先株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。)を取得することを企図しております。公開買付者は、本取引を検討するにあたり、まず、対象者の筆頭株主であるR H J I及び対象者の大株主である東京海上日動との間でそれぞれ個別に交渉し、その結果、その所有する対象者普通株式の全てを公開買付者に譲渡すること及びその価格について合意に達しました。一方で、R H J I及び東京海上日動からの対象者普通株式の取得は法に基づき公開買付けによる必要があるところ、かかる合意における普通株式の価格は、上記のとおりR H J I及び東京海上日動との間の交渉の結果決定されたものであり、必ずしもR H J I及び東京海上日動を除く対象者の株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格により対象者普通株式を売却する機会を提供するものとはいえない可能性がありました。そこで、公開買付者は、本取引を、(i) R H J I及び東京海上日動からその所有する対象者普通株式の全てを取得することを目的として、R H J I及び東京海上日動と合意した買付け等の価格により行う本公開買付け、並びに() R H J I及び東京海上日動を除く対象者の株主の皆様から対象者の発行済普通株式の全て(但し、対象者の所有する自己株式を除きます。)を取得することを目的として、かかる株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格により、対象者普通株式を売却する機会を提供するために行う第二回公開買付けの2回の公開買付けにより実行することとしたものです。

本公開買付価格と第二回公開買付価格とが異なる理由

本公開買付価格は、上記のとおり、R H J I及び東京海上日動との間で交渉を行った結果合意した価格です。これに対し、第二回公開買付価格は、下記記載のとおり、R H J I及び東京海上日動以外の対象者株主の皆様に対して、直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与された価格を提供することを企図して、対象者特別委員会との協議・交渉等を経て決定されたものです。このように、本公開買付価格及び第二回公開買付価格は異なる方法により決定されたものであり、その結果として、公開買付者は、本公開買付価格を27円、第二回公開買付価格を33円としております。

第二回公開買付価格の決定

公開買付者は、第二回公開買付価格を決定するに際し、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の過去1ヶ月、過去3ヶ月、過去6ヶ月(いずれも終値の単純平均値で25円、23円及び24円)及び直近の市場株価(本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円)の推移、対象者が公表している財務情報、公開買付者において算出した対象者の将来のキャッシュ・フローの見込み並びに公開買付者において実施した買収監査(デュー・ディリジェンス)の結果を基礎とし、さらには過去5年間の発行者以外の者による公開買付けの事例であって、特に本件と類似すると思われる事例における平均的なプレミアム水準を参考に、対象者が本取引の検討に際して取引条件の公正性や少数株主の利益を確保するために設置した特別委員会との間で買付価格等取引条件の協議、第二回公開買付価格についての交渉を経て、第二回公開買付価格を1株につき33円とすることを決定しました。なお、公開買付者は、第二回公開買付価格の決定に際し、第三者機関の算定書は取得していません。

第二回公開買付価格は、本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値27円に対して22.22%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値25円に対して32.00%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値23円に対して43.48%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。また、第二回公開買付価格

は、本書提出日の前取引日である平成24年1月5日の東京証券取引所市場第一部における対象者普通株式の終値32円に対して3.13%、同日までの過去1ヶ月間の終値の単純平均値28円に対して17.86%、同日までの過去3ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%、同日までの過去6ヶ月間の終値の単純平均値24円に対して37.50%のプレミアムをそれぞれ加えた金額になります。

対象者プレスリリースによれば、対象者取締役会は、平成23年12月28日時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には、第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者株主に対して第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明すべき旨、及び、公開買付者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨を決議に参加した取締役の全員一致により決議したとのことです（対象者が行った措置の詳細は、下記「(5) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置」をご参照ください。）。

(5) 買付価格の公正性を担保するための措置及び利益相反を回避するための措置等本公開買付けの公正性を担保するための措置

上記「第1 公開買付要項」「3 買付け等の目的」「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本公開買付けへの応募に係る公開買付者とR H J Iとの合意」に記載のとおり、公開買付者は、R H J Iとの間でR H J I応募契約を締結しておりますが、対象者の取締役10名のうち社外取締役4名がR H J I又は同社子会社の役員又は従業員を兼務しております。対象者によれば、上記のような状況から、対象者における本公開買付けを含む本取引の検討において構造的な利益相反状態が生じうることに鑑み、本公開買付価格及び第二回公開買付価格を含む取引条件の公正性の担保、本公開買付けの実施を決定するに至る意思決定の過程における恣意性の排除、並びに利益相反回避の観点から、主として以下のような本公開買付けを含む本取引の公正性を担保する措置を講じているとのことです。なお、以下の記載のうち対象者に関連する部分は、対象者からの説明及び対象者プレスリリースの記載に基づいて記載しております。

対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得

対象者プレスリリースによれば、対象者は、公開買付者から提示された本公開買付価格及び第二回公開買付価格に対する意思決定の過程における公正性を担保するために、本取引及び本優先株式売買に関し独立性を有する第三者算定機関としてパークレイズ・キャピタル証券に対象者普通株式の株式価値の算定を依頼し、平成23年12月28日付で本算定書を取得しているとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、対象者普通株式の価値算定にあたり必要となる情報を収集・検討するため、対象者の取締役（本取引及び本優先株式売買について特別の利害関係を有する又は特別の利害関係を有するおそれがある株式会社R H J インターナショナル・ジャパンの代表取締役会長である倉重英樹氏、Ripplewood Holdings LLCのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであるアンソニー・A・パローネ氏、R H J IのCOO兼ジェネラル・カウンセルであるルディガー・シュミッド・クーンホフファー氏及び株式会社R H J インターナショナル・ジャパンのマネージング・ディレクターである有馬純則氏を除きます。）から事業の現状及び将来の見通し等の情報を取得して説明を受け、それらの情報等を踏まえて、対象者の株式価値を算定したとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、複数の株式価値算定手法の中から対象者普通株式の株式価値算定にあたり採用すべき算定方法を検討の上、対象者が継続企業であるとの前提のもと、対象者普通株式の価値について多面的に評価することが適切であるとの考えに基づき、市場株価法、類似会社比較法、類似取引比較法及びDCF法を主要な算定方法として用いて、対象者普通株式の株式価値を算定したとのことです。パークレイズ・キャピタル証券が上記各手法を採用した理由及び当該各手法に基づき算定した対象者普通株式の1株当たりの株式価値はそれぞれ以下のとおりとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、かかる算定にあたり、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」記載の対象者の平成23年3月期の通期の業績予想の修正を勧告しているとのことです。

評価手法 1株当たり株式価値レンジ

市場株価法 : 17円から38円

類似会社比較法 : 16円から26円

類似取引比較法 : 11円から15円

DCF法 : 29円から36円

市場株価法は、対象者普通株式の株式市場における株価を基に株式価値を評価する手法であり、上場企業の株式価値算定における客観的な算定手法であると考え、採用したとのことです。市場株価法では、最近における対象者普通株式の市場取引の状況等を勘案の上、算定基準日を本公開買付けの開始を公表した平成23年12月28日の前取引日である平成23年12月27日として、対象者の普通株式の過去12ヶ月間の株価を基に、対象者普通株式1株当たりの株式価値を17円～38円と算定しているとのことです。

類似会社比較法は、対象者と比較的類似する事業を手掛ける上場企業の市場株価や収益性等を示す財務諸表との比較を通じて、企業の価値の算定を行う手法となるとのことです。対象者には比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比

較法による株式価値の類推が可能であるため、類似会社比較法を採用し、対象者普通株式の1株当たりの株式価値を16円～26円と算定しているとのことです。

類似取引比較法では、本公開買付けと比較的類似すると考えられる、国内外で過去に実施された自動車部品、トラック部品及び建機部品メーカーにかかる公表取引における取引価格や収益性等を示す財務指標との比較を通じて、対象者の株式価値を評価し、普通株式1株当たりの価値の範囲を11円から15円までと分析しているとのことです。

D C F法は、企業の将来キャッシュ・フロー（収益力）に基づく評価手法であるため、継続企業（ゴーイング・コンサーン）の評価を行う上で適した手法であると考え、採用したとのことです。D C F法では、対象者の事業計画等を基礎として算定した将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値や株式価値を分析し、対象者普通株式の1株当たりの株式価値を29円～36円と算定したとのことです。なお、D C F法に基づく株式価値算定の基礎とされた事業計画等において、大幅な増減益は見込まれていないとのことです。

パークレイズ・キャピタル証券は、上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、第二回公開買付価格が財務的見地から株主（R H J I及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を本フェアネス・オピニオンにおいて述べているとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。なお、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付者及び対象者の関連当事者には該当せず、本取引及び本優先株式売買に関して記載すべき重要な利害関係を有していないとのことです。

（注）パークレイズ・キャピタル証券による本算定書及び本フェアネス・オピニオンの作成は、以下の前提条件、手続、考慮事項及び分析における制約事項その他一定の制限に服するとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、(A)本取引の検討の続行又は本取引の実行に関する対象者の意思決定、(B)本取引が成就する可能性、(C)上記の企業価値に係る株主、債権者及びその他対象者に利害関係を有する者の間における配分の公正性及び適切性、又は(D)上記「第1 公開買付要項」「3 買付け等の目的」「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本優先株式の取得」に記載の米国Pension Benefit Guaranty Corporationとの間の訴訟（及び対象者への経済的影響）及び同訴訟に起因して対象者が過去又は将来において負担する損害、損失及び費用等の額に関するA T C H 1及びR H J Iの間における合意に基づく取決めについて、意見を求められているものではなく、いかなる意味においても意見を述べるものではないとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は本算定書及び本フェアネス・オピニオンに記載される意見を示すにあたり参照した財務情報その他の情報が正確かつ完全であることを前提として依拠しており、この点について別段の検証を行っていないとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、上記の情報が不正確又は誤解を生じさせるものであると判断すべき事実又は状況を認識していない旨を対象者の経営陣が確約していることにも依拠しているとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、対象者の業績予想が、現時点において入手可能な対象者による最善の見通し及び判断を反映して合理的に作成されたものであることを前提としているとのことです。パークレイズ・キャピタル証券は、当該予想若しくは見通し、又はこれらの前提条件について、一切責任を負担せず、またいかなる見解を示すこともないとのことです。本算定書又は本フェアネス・オピニオンは、対象者の株主に対して、対象者の普通株式の応募を推奨するものではないとのことです。

対象者における特別委員会による検討

対象者プレスリリースによれば、対象者は、本取引について本公開買付けにおいては対象者の支配株主が応募株主となること、第二回公開買付けにおいては公開買付者が新たな支配株主としてさらに買付けを行うこと、さらにその後本普通株式全部取得手続・上場廃止も想定されるなど、利害関係が複雑であり、意思決定に公正性が要求されるため、中立的立場から本取引に対し意見表明をすべく、平成23年10月20日の対象者取締役会において、対象者取締役会の小委員会として特別委員会を設置し、その委員として、対象者取締役である越尾氏、クルーバシク氏及びアマート氏の3名を選定したとのことです。当該3名の中立性・独立性は、いずれも応募株主及び公開買付者と利害関係が無く本取引及び本優先株式売買に利害関係を有しないこと（すなわち、本公開買付けに対し対象者取締役会として意見表明決議をする際、特別利害関係取締役として当該決議から排除されないこと）、越尾氏は対象者社外取締役であり対象者株券が上場されている東京証券取引所に独立役員として届け出られた者であること、クルーバシク氏は対象者社外取締役であること、及びアマート氏はかつて対象者の執行役であったが現在は業務執行に携わらない非常勤の取締役であることにより担保されているとのことです。なお、越尾氏は186,000株、アマート氏は231,068株の対象者普通株式を保有しているが、その持株割合はごく小さいものであり、かかる株式保有が上記の独立性に影響を及ぼすものではないと料しているとのことです。特別委員会は、平成23年11月10日より同年12月28日までに合計20回開催され、公開買付者からのヒアリング、対象者経営陣との協議、対象者が起用した財務アドバイザーであるパークレイズ・キャピタル証券及び対象者が起用した独立の法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所との協議を重ねるとともに、パークレイズ・キャ

ピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を検討したとのことです。また、公開買付者及びそのアドバイザーであるユニゾン・キャピタル・グループからも本取引及び本優先株式売買の取引構造や条件について説明を受け、少数株主の利益の確保の観点から第二回公開買付価格を含む取引条件等について公開買付者と協議や交渉を行ったとのことです。具体的には、以下の事項を検討したとのことです。

(a) 本公開買付けを含む本取引が対象者の企業価値向上に資するか

対象者及び特別委員会は、公開買付者より、公開買付者及び公開買付者に対して助言を与えるユニゾン・キャピタル・グループの事業概要及び投資経験について説明を受けました。また、本公開買付けの目的及び背景について公開買付者から説明を受けるとともに、公開買付者らが対象者を完全子会社化することにより対象者がどのようなメリットを受けるかについて説明を受けました。それによると、公開買付者は、主に、対象者が成長するための資金確保のサポート、対象者のガバナンスシステムを強化するための組織構築及び非公開会社としての意思決定の迅速化等、対象者経営方針を理解した経験豊かなチームの対象者経営への参画、並びに、ユニゾン・キャピタル・グループの経営アドバイザーとの協働による経営課題の解決、という点において対象者をサポートする用意があるということです。また、特別委員会は、本取引による財務状況の変化など対象者が受けうる影響並びに本優先株式売買の諸条件を含め、本公開買付け並びにその後の第二回公開買付け及び本普通株式全部取得手続により対象者の企業価値が向上するかどうか慎重に協議したとのことです。

上記「(2) 本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程」に記載のとおり、これまで対象者は、自社での成長及び買収により業容を拡大させてきましたが、平成19年のリーマンショックやそれに続く世界的な自動車産業の不況を受け、Metaldyne Corporationが経営破綻するなど、厳しい経営環境にさらされてきたとのことです。さらに、本年3月に発生した東日本大震災、また本年7月に始まり数ヶ月間続いたタイの大洪水による影響など、厳しい試練を乗り越えてきました。この数年は、そういった危機に対して身を削るようなコストダウンなどの体質改善をおこない、「生き残り」をかけて経営の舵をとってきたと言えるとのことです。しかし、対象者が公表した平成23年12月19日付プレスリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」で業績予想を上方修正したことに端的に表れているように、現在、対象者はこれら数々の危機からようやく脱したものと確信したとのことです。ギリシャの債務危機に端を発した欧州の金融不安や中国やインドなどの新興国の成長の減速など、まだまだ不透明な状況は続くと言われますが、対象者の今後の経営は今までの「生き残り」から「成長」戦略に焦点をあてた積極的な事業計画を推進していきたいと考えているとのことです。

今後も自動車業界は世界規模での生き残りをかけた競争による需給構造の大きな変化が予想されますが、これらの変化に対応するには、柔軟な経営戦略と迅速な意思決定がさらに必要になってくるとのことです。公開買付者から提案がなされた完全子会社化・上場廃止については、対象者の成長ポテンシャルに対する投資であると理解しており、経営の舵取りが今まで以上に自由にできること、短期的に予想されるリスクにとらわれず、株主の支援に基づき中長期的な事業の成長を追求できること、などからも今後の対象者の経営にメリットがあると考えられるとのことです。

以上の諸点に鑑み、特別委員会としては、上記「(2) 本公開買付けを実施するに至った意思決定の過程」に記載の目的は合理的であり、また、本取引により、対象者として利益を享受するものと認められることから、本取引が対象者の企業価値向上に資するものと判断したとのことです。

(b) 本公開買付けを含む本取引の取引条件の公正性が確保されているか

次に、特別委員会は上記「対象者における独立した第三者算定機関からの株式価値算定書及び意見書の取得」記載のとおり、独立した第三者算定機関としてのパークレイズ・キャピタル証券より本算定書及び本フェアネス・オピニオンを取得し、公開買付者の提案した買付価格の合理性・妥当性を検証したとのことです。

公開買付者から提示された本取引に関する買付価格は、本公開買付けが普通株式1株当たり27円、第二回公開買付けが普通株式1株当たり33円でした。他方、本算定書においては、対象者の普通株式1株当たりの株式価値算定結果として、市場株価法では17円から38円、類似会社比較法では16円から26円、類似取引比較法では11円から15円、DCF法では29円から36円と報告されたとのことです。

上記の株式価値算定の結果等を踏まえ、パークレイズ・キャピタル証券は、公開買付者から提示された第二回公開買付価格が財務的見地から株主（RHJI及び東京海上日動を除きます。）にとって公正である旨の意見を本フェアネス・オピニオンにおいて述べているとのことです。また、パークレイズ・キャピタル証券は、本フェアネス・オピニオンにおいて、対象者普通株式（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）及び対象者優先株式の全ての対価として支払われる金額の総額をベースとして計算される企業価値の額が、財務的見地から対象者にとって公正である旨の意見も述べているとのことです。

特別委員会において検討した結果、本算定書の結論に至る計算過程はもちろん、本フェアネス・オピニオンの検討過程についても、特段不合理な点あるいは著しい問題などは認められないとのことです。

他方、本公開買付価格は、本フェアネス・オピニオンの対象ともされていないとのことです。しかしながら、公開買付者の説明によると、本公開買付けは、対象者の支配株主すなわちRHJI及び対象者の株主である東京海上日動が予め公開買付者との間で応募契約を締結の上合意した取引条件（買付価格を含みます。）に基づくものであり、応募契約を締結した株主のみが応募することが想定される一方で少数株主による応募は想定されておらず、少数株主のために、本公開買付けの後速やかに本公開買付価格（27円）よりも高い価格（普通株式1株当たり33円）を買付価格として第二回公開買付けが実施される予定であるとのことです。このような事情に鑑みれば、本公開買付価格にかかわらず、本取引及び本優先株式売買を全体としてみれば、第二回公開買付価格を含む本取引の取引条件は公正なものであると考えられるとのことです。もっとも、本公開買付価格の妥当性に関しては対象者としての判断を留保すべきものと判断したとのことです。

なお上記「第1 公開買付要項」「3 買付け等の目的」「(4) 公開買付者等と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募等に係る重要な合意に関する事項」の「本優先株式の取得」に記載のとおり、RHJIによる対象者優先株式の譲渡価格については、PBG訴訟費用の多寡に応じて、RHJIとATCH1との間で譲渡価格の調整が行われるとのことです。しかし、そのような調整が行われたとしても、RHJIに支払われる対象者優先株式の実質対価（普通株式に転換された場合の普通株式1株当たりの対価）が第二回公開買付価格を上回ることはないとのことです。従って、かかるPBG訴訟費用に関連した価格調整は、上記公正性に関する判断に影響を及ぼすものではないと思料するとのことです。

(c) 本公開買付けを含む本取引は公正な手続を通じて少数株主への十分な配慮がなされているか

本取引は、公開買付けを二段階に分けるといって本邦において先例の見当たらない構造を採用しています。株主の保護という観点からは、支配株主であるRHJIらによる応募を想定した本公開買付けの後に、より高い買付価格を設定した第二回公開買付けが実施されることが、どのように担保されているかという点が問題となります。

この点については、公開買付者から明確に説明を受けるとともに、本書においても、本公開買付けが成立した場合には、その決済後速やかに、公開買付者以外の者が所有する対象者の発行済普通株式の全て（但し、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的として、再度、本公開買付価格（27円）よりも高い価格である33円を買付価格とする第二回公開買付けを実施する予定である旨明記されております。このことから、公開買付者において第二回公開買付けの予定を明確に開示することにより、少数株主の利益を一定程度尊重しようとしている取引構造であることが窺われるとのことです。

また、本取引では二段階の公開買付けの後、全部取得条項付種類株式（又はその他の方法）を用いて本普通株式全部取得手続を行うことが企図されています。本普通株式全部取得手続において、本普通株式全部取得手続の対価は、第二回公開買付価格と同一の価格となるよう設定される予定であり、本普通株式全部取得手続は、第二回公開買付けの成立後速やかに実行するよう要請する予定との説明を公開買付者から受けています。実際の種類株式の発行及び全部取得条項に基づく株式の取得が後日行われたとしても、第二回公開買付けの期間に近接した時点を基準日とし、当該基準日時点の株主に対して当該種類株式の交付がなされるものと考えられ、実質的には、第二回公開買付期間と近接した時点における株主に対して具体的な条件が提示されるものと考えられるとのことです。このため、第二回公開買付けと同一の基準を本普通株式全部取得手続の価格決定に際して採用することには、特段不合理な点はないと判断されるとのことです。

加えて、全部取得条項付種類株式の発行に関しては、これに必要となる定款変更について、会社法上、反対株主による株式の買取請求権が認められています。また、上記全部取得条項に基づく対象者による株式の取得に関しては、買付価格を基準として決定される本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足出来ない株主において、裁判所に対して当該株式の取得の価格の決定を申し立てる機会が認められています。第二回公開買付価格、またその後予定されている本普通株式全部取得手続時における経済的条件に満足できない株主においては、これらの法定の手続を利用することにより、裁判所の判断を仰ぐ機会が認められています。このような手続の利用を一般株主に認めた上で本取引を実施しようとしている点からも、公開買付者において一般株主（少数株主）の利益に対して適切な配慮をするよう努めている取引構造であることが窺われるとのことです。

上述のとおり、対象者は公開買付者からの提案を踏まえ、特別委員会を設置し、本取引の対応及び検討に向けた過程の中で、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言その他の関連資料を踏まえ、対象者少数株主の利益を勘案した適切な判断機会の確保、意思決定過程における恣意性の排除、また本公開買付けの買付条件、とりわけ買付価格の公正性の担保、また本普通株式全部取得手続の取得条件の公正性の担保に向けた客観的状況の確保等の諸点について、特別委員会において具体的な検討を行い、その結果、対象者特別委員会は、本取引において公正な手続を通じた少数株主の利益への十分な配慮がなされているとの結論に至ったとのことです。

その結果、特別委員会は、平成23年12月28日、(a)本公開買付けを含む本取引については、全体として対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、これに賛同するべきであること、(b)本公開買付けについては、本公開買付けの後速やかに本公開買付け価格よりも高い価格（普通株式1株当たり33円）を買付価格として第二回公開買付けが実施される予定であると公開買付者から説明を受けていることから、対象者として意見を留保すべきこと、(c)第二回公開買付けが実施される場合には、かかる第二回公開買付けも対象者の企業価値の向上を目的とするものであると認められ、また第二回公開買付けは直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付した価格であり妥当であると認められることから、答申書提出時点の状況に基づく判断として、第二回公開買付けを含む本取引に賛同するとともに、第二回公開買付けが実施された場合には対象者株主にこれに応募するよう推奨することが望ましいこと、並びに、(d)本優先株式売買並びに本取引を構成する本公開買付け、第二回公開買付け及び第二回公開買付け後に行われる本普通株式全部取得手続という本取引の全体を勘案すれば、本取引は全体として少数株主にとって不利益ではないと認められることを内容とする答申を委員全員の一致で決定し、同日、対象者取締役会に対し答申したとのことです。

対象者における法律事務所からの助言

対象者プレスリリースによれば、対象者は、その意思決定過程における透明性及び合理性を確保するため、R H J I、公開買付者及び対象者から独立した法律事務所であるアンダーソン・毛利・友常法律事務所をリーガル・アドバイザーとして選任し、同事務所から、本公開買付けを含む本取引における意思決定過程、意思決定方法、特別委員会の運営その他の留意点について法的助言を受けたとのことです。

利害関係を有しない対象者の取締役の承認

対象者プレスリリースによれば、対象者は、パークレイズ・キャピタル証券から取得した本算定書及び本フェアネス・オピニオン、アンダーソン・毛利・友常法律事務所から受けた法的助言、特別委員会の答申その他の関連資料を踏まえ、本公開買付けを含む本取引及び本優先株式売買に関する諸条件について慎重に検討した結果、本取引が対象者の企業価値向上の観点から有益であり、第二回公開買付けは直近の一定期間の平均株価に対して一定のプレミアムを付与した価格であり、本取引の諸条件は妥当であると判断し、平成23年12月28日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意見を表明する旨を、決議に参加した取締役（取締役10名中、出席取締役3名）の全員一致で決議したとのことです。但し、本公開買付けについては、本公開買付けが成立した場合、その決済後速やかに本公開買付け価格よりも高い価格である33円を買付価格とする第二回公開買付けが実施される予定であると公開買付者から説明を受けているため、本公開買付けの妥当性については意見を留保し、対象者の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かは株主の皆様判断に委ねることが望ましいと判断したとのことです。さらに、現時点においては、第二回公開買付けが行われた場合には第二回公開買付けに賛同し、かつ、対象者の株主の皆様に対して第二回公開買付けに応募することを推奨する旨の意見を表明するべき旨、及び、公開買付者の要請に応じ本普通株式全部取得手続を実施することも相当である旨を決議したとのことです。

なお、対象者取締役のうち、倉重英樹氏、アンソニー・A・パローネ氏、ルディガー・シュミッド、クーンホフファー氏及び有馬純則氏は、対象者の支配株主でありかつ本公開買付けにつき応募契約を締結しているR H J I又はその関連会社の役員又は従業員を兼務しているため、利益相反を回避する観点から、また、入交昭一郎氏、山田裕久氏及び松村正隆氏については、対象者執行役を兼任しているところ、執行役報酬の一部が対象者の買収を含む組織再編の実施と関連する枠組みとなっており、必ずしも利害が対立するものではないが、取締役会決議の公正を期すため、本取引及び本優先株式売買に関する取締役会の審議及び決議に参加しておらず、対象者の立場においてその取引条件に関する公開買付者との協議・交渉には参加していないとのことです。

なお、その結果、上記取締役会の審議及び決議に参加した取締役は、越尾氏、クルーバシク氏及びアマート氏の3名であり、特別委員会の構成員と同一となりますが、そのことにより、取締役会の審議及び決議の公正性に影響が生じるものではないと考えているとのことです。なぜなら、特別委員会においては特に少数株主にとっての不利益性が議論の焦点となる一方、取締役会においてはより幅広い経営の見地から本取引に賛同すべきかどうかを議論するものであり、もとより議論の対象・目的が異なるからとのことです。また、対象者は、本取引及び本優先株式売買の少数株主への影響を真摯に検討すべく、かかる取引と利害関係が無いと考えられる取締役全員を特別委員会委員に選任したものであり、結果的に同一の構成員が取締役会で審議・決議することに何ら支障はないものと思料したとのことです。

第5【対象者の状況】

1【最近3年間の損益状況等】

(1)【損益の状況】

決算年月	-	-	-
売上高	-	-	-
売上原価	-	-	-
販売費及び一般管理費	-	-	-
営業外収益	-	-	-
営業外費用	-	-	-
当期純利益(当期純損失)	-	-	-

(2)【1株当たりの状況】

決算年月	-	-	-
1株当たり当期純損益	-	-	-
1株当たり配当額	-	-	-
1株当たり純資産額	-	-	-

2【株価の状況】

金融商品取引所名 又は認可金融商品 取引業協会名	東京証券取引所市場第一部						
	月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高株価(円)	28	26	24	27	24	33	33
最低株価(円)	25	20	20	20	21	22	32

(注) 平成24年1月については、平成24年1月5日までの株価です。

3【株主の状況】

(1)【所有者別の状況】

年 月 日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有株式数(単元)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 【大株主及び役員の所有株式の数】

【大株主】

年 月 日現在

氏名又は名称	住所又は所在地	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
計	-	-	-

【役員】

平成 年 月 日現在

氏名	役名	職名	所有株式数 (株)	発行済株式の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
計	-	-	-	-

4 【継続開示会社たる対象者に関する事項】

(1) 【対象者が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第103期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成23年6月25日 関東財務局長に提出

事業年度 第104期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日 関東財務局長に提出

【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第105期第2四半期(第105期中)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日 関東財務局長に提出

【臨時報告書】

該当事項はありません。

【訂正報告書】

該当事項はありません。

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

旭テック株式会社

(静岡県菊川市堀之内547番地の1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

5【その他】

(1) 業績予想の修正について

対象者は、平成23年12月19日付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。当該公表の概要は以下のとおりです。なお、以下の公表内容の概要は、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付者はその正確性及び真実性について独自に検証し得る立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。詳細につきましては、当該公表の内容をご参照ください。

平成24年3月期通期業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

() 連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	77,000	2,350	2,000	1,500	2.00
今回発表予想 (B)	80,000	3,300	2,700	1,900	2.51
増減額 (B - A)	3,000	950	700	400	-
増減率 (%)	3.9	40.4	35.0	26.7	-
(参考) 前期 (平成23年3月期) 実績	73,022	2,337	1,766	155	0.07

() 個別業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	32,000	900	380	200	0.19
今回発表予想 (B)	33,000	1,400	1,100	900	1.13
増減額 (B - A)	1,000	500	720	700	-
増減率 (%)	3.1	55.6	189.5	350.0	-
(参考) 前期 (平成23年3月期) 実績	31,315	1,428	1,146	318	0.40

修正の理由

対象者連結決算への影響が懸念されたタイの洪水の状況は、概ね収束に向かいつつあり、タイにある対象者連結子会社は洪水による直接被害もなく、その影響は軽微と判断されます。また、欧州の債務問題の影響等依然として先行き不透明な要因はありますが、新興国向けの自動車・建設機械の需要が計画より強含みで推移しており、前回予想を上回る見通しとなりましたので、売上高、営業利益、経常利益、当期利益について、上記のとおり上方修正いたします。

(2) 特別損失の発生可能性について

対象者は、平成23年12月19日付で「連結子会社売却に伴う表明保証違反に関する特別損失の発生可能性に関するお知らせ」を公表し、それによれば、平成22年10月19日付「当社連結子会社株式の譲渡に関するお知らせ」及び同年11月19日付「当社連結子会社株式の譲渡完了に関するお知らせ」で公表の取引に関し、対象者に株式譲渡契約上の表明保証事項の違反があったとして、アクアインテック株式会社より合計4億5,752万1,612円の補償義務の履行を求める裁判外の請求がなされたとのことです。なお、詳細につきましては、当該公表内容をご参照ください。